

特定非営利活動法人

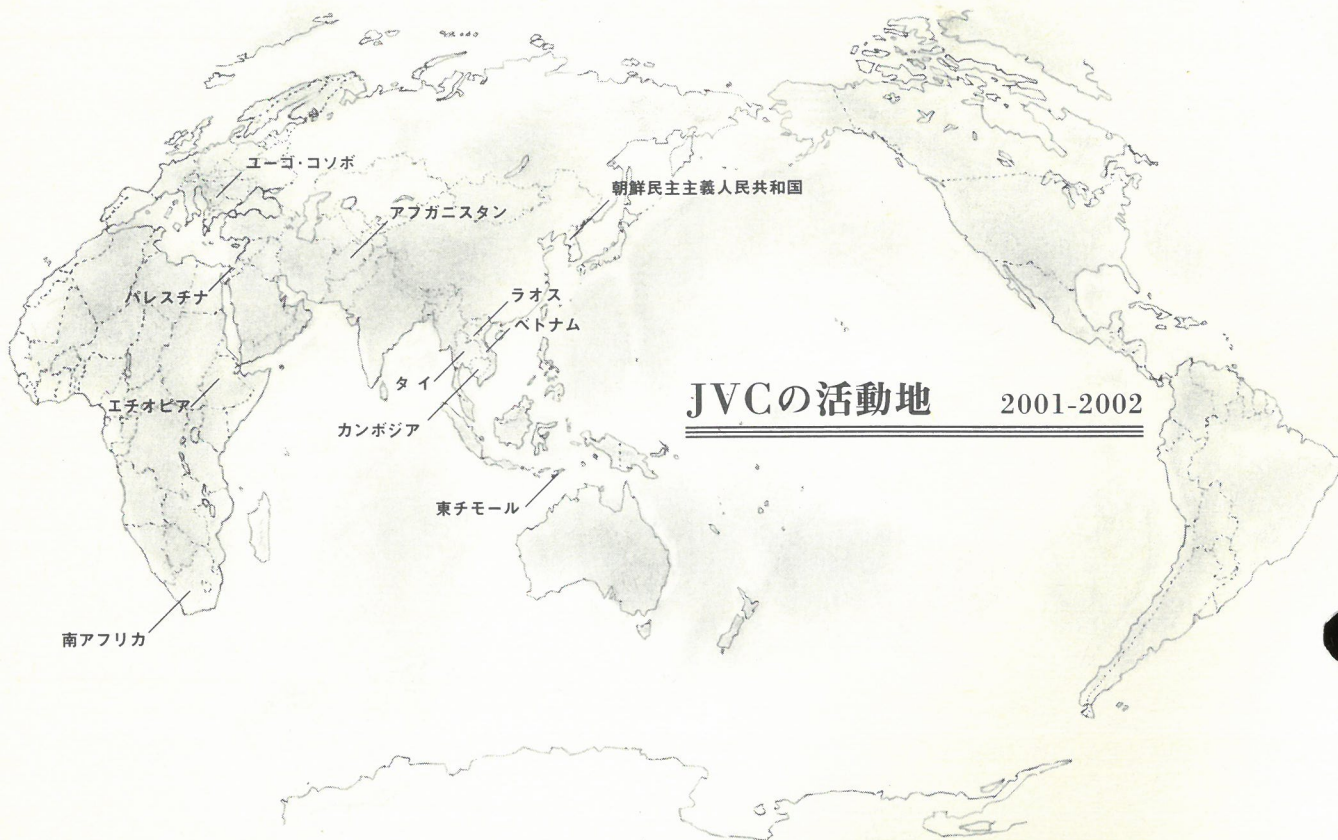
日本国際ボランティアセンター

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER

活動案内

2001年度 年次報告書
2002年度 年次計画書





JVCの活動地 2001-2002

目次

巻頭言	3
-----------	---

プロジェクト 活動概要 2001年度年次報告/2002年度年次計画

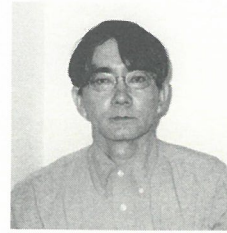
カンボジア	4
ベトナム	6
ラオス	8
タイ	10
南アフリカ	12
パレスチナ	14
アフガニスタン	16
北朝鮮	18
エチオピア	19
東チモール・ユーゴコソボ	20
調査・研究	21
開発教育・広報	22
ネットワーク活動	23

支援団体/総会・理事会報告	24
2001年度貸借対照表/スタッフ・理事	25
2001年度活動収支決算書	26
2002年度活動収支予算書	27

JVCの活動目標	28
JVC22年のあゆみ	29
ご参加・ご支援ください	30
事務所所在地 (裏表紙)	

発行：特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
 〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル6F
 TEL：03-3834-2388 FAX：03-3835-0519
 URL：http://www1.jca.apc.org/jvc
 編集：荻野洋子 福井貴久子 印刷：(株)ベスト・プリンティング
 デザイン・オペレーション・地図：アステ カルカナ (河野一平)
 イラスト：かじの倫子 *再生紙を使用しています

21世紀の苦悩、JVCの試み



熊岡路矢

日本国際ボランティアセンター代表理事

JVCが発足して22年、その間世界は大きく変化した。

1980年、東西「冷戦」状況下で「代理戦争」が激しく戦われた東南アジアや東アフリカでの活動からJVCは誕生。多くのボランティアが紛争による難民の救援に駆けつけた。その後、「難民救援」から「難民を出している国々での復興協力」、また紛争を未然に防ぐことにもつながる「都市スラム・農村での地域開発活動」を志した。

それから10年がたち、旧ソ連・東欧の社会主義圏は自由化の針が振れすぎ、解体にいたった。平行して「冷戦」型の紛争もくづかが解決していった。たとえばカンボジア和平は、東南アジア地域全体にも安定をもたらした。しかし他方、拙速な市場経済の導入は、指導層に権力と財力を集中する「弱肉強食型」社会をつくりあげ、加えて「援助の逆説」ともいえるべき、「経済成長型援助」の洪水はこれに拍車をかけた。社会保障など「社会的安全ネット」もない中で、貧しい80年代を大きく超える、極端な貧困・貧富の差をもたらした。背景には、巨大な多国籍企業を頂点とする経済の世界統合化（グローバル化）が進行し、世界的にも貧富の差が拡大する過程がある。

そのような状況の中で、JVCの活動は、

ますます重要性を増してきている。グローバル化に従って、多額の投資をさせて輸出・換金用の作物のみをつくる「近代農業（＝借金づけと環境劣化につながる）」ではなく、まず自給のために身近な資源を利用して多様な作物をつくる「持続的な農業」、地元の人々が近隣の森林・水などの自然資源を活用できるようにするしくみづくり、また生活の苦境を緩和するため「コメ銀行」はじめ相互扶助の活動を普及するなど、住民の主体性と環境を基本とするJVCの農村開発協力は、徐々に地域に根づいてきている。今後もカンボジア、ベトナム、ラオス、タイ、および南アフリカで、住民参加型、環境保全型の農村開発を深めようとしている。

最近の世界状況の必要により、JVCに、もう一つの活動が求められてきている。戦争により緊急状態に陥った地域に対し、人道支援を行いながら現地の人々の声を聞き、情報を集め分析し、平和をとりもどすために市民として何ができるか提言し、行動していく「緊急対応＝ウォッチ&アクション」の活動である。

旧ソ連の消滅は、米国を世界唯一の超大国とし、軍事・貿易から環境問題にいたる「一国主義」的傾向を生んだ。「9月11日無差別殺傷事件」を契機に、米英は

アフガニスタンへの空爆を始め現在も続けている。一般市民の死傷はあとを絶たない。パレスチナでも再び対立が深まり、占領地でのイスラエル軍の軍事攻撃、パレスチナ側の自殺的攻撃により双方で多くの市民の命が奪われている。

JVCは、これまでと同様、軍事行動停止および一般市民殺傷を行うべきでないと訴え、同時にアフガニスタンでは、国内避難民に対して食糧配給・巡回診療を開始した。パレスチナでも、現地NGOの協力を得て、緊急医療支援および、妊産婦・傷病者への支援を続けている。アフガンに、パレスチナに、和平が訪れなければアジアと世界の平和もやってこない。

苦悩に満ちた21世紀のスタートとなってしまったが、これまで得た経験と人のネットワークを財産として、アフガン、パレスチナ、朝鮮半島で、現場での人道支援を通して、紛争終結の手がかりを求めていきたい。

更には、世界の食糧は本来全体としては足りているはずなのに（世界の人々の穀物必要量9億トンに対して、穀物生産量21億トン。1999年度国連資料）、11億人もの人々が飢餓線上にあるという酷い現実を目をむけ、より公正な分配が実現する社会に一步でも近づけていきたい。

「持続的な農業」と「村人の助け合い活動」で、食料と生活の安定を

農業・生活改善・水・技術訓練…。 20年を経て、カンボジア人が活動の担い手に

カンボジア難民の救援を機にタイで設立されたJVCは、次にカンボジアの国内に残った人々への支援に着手し、カンボジア国内の復興や開発を側面支援してきました。

1982年より、井戸掘りの支援、自動車修理技術学校、母子保健プロジェクトを展開しました。こういった経緯を経ていく中で、農村での給水と農業の重要性を確認し、93年より農業・村の生活改善を総合的、多面的に行う農村開発プロジェクト（SARD）を始めたのです。

現在は、「持続的な農業」の普及を柱に、「コメ銀行」、「牛銀行」、「女性の相互扶助グループ」、安全な水を確保するための活動など、村人の助け合い活動による生活改善を図っています。また、これに関連した資料・情報センターを運営。82年以來の技術訓練は側面支援を続け、最近は自然

資源の調査・研究・提言活動にも力を入れています。

こうしてJVCが、難民救援からカンボジア国内の復興・開発へと歩んで、20年が経過しました。カンボジア人スタッフも自信が付き、今や彼らが活動の推進力になっています。農村での活動や技術学校でも、人々のあいだに（JVCがやってくれるのではない）「自分たちの活動なのだ」という意識が高まってきています。今後さらに活動の主導権を、カンボジアの人々に渡していけるよう努めていきます。

調査・提言・トンレサップ湖の漁業の状況について村人と情報交換



活動概要

1. 持続的な農業と農村開発

(SARD=Sustainable Agriculture & Rural Development)

ブノンベン近郊 カンダール県 オンスノール郡

①「持続的な農業」:

多様な作物を育てることは、ある作物で失敗しても他の作物でそれをカバーでき、病害虫の大発生を抑えるなど多くのメリットがあります。また、なるべく身近な材料を使って作物を育てることは、化学肥料や農薬などへの支出を押さえ、環境への負荷を減らすので、長期的に安定し

て食べ物が得られることにつながります。このような「持続的な農業」の考え方を、JVCは、カンボジアで普及しています。

例えば、稲作では、たい肥・緑肥などを利用して土をよくする方法を紹介し、収穫の向上を図っています。また、家の敷地に池を掘って魚を飼ったり、果樹を植えたり、家庭菜園を作ったりしています。

2001年度活動報告

篤農家（農業に熱心で研究的な人）が実践している持続的な農業を周辺の村人が見て、その利点を理解しました。貧困層の村人や女性らが家庭菜園やたい肥づくりを始めました。

②「コメ銀行」:

農村の人々が最も心配している事はコメの不足。約4割の家庭で収穫の4カ月ほど前にコメが底をつくようです。コメが不足した場合、高利貸しなど外部に頼らないで済むように、「コメ銀行」の活動をしています。コメ不足に悩んでいる村人が共同してコメ銀行を設立し、まず村人が収穫時に備蓄するコメを拠出、JVCはそれにプラスしてコメを提供します。コメ銀行のメンバーは、家にコメがなくなったとき、低利でコメを借りることができるという仕組みです。

JVCが提供したコメは数年後返却してもらい、次の村のコメ銀行に提供します。

村人はこの活動を通して、話し合うこと・協力すること・共有財産の管理方法を学ぶことにもなります。

2001年度活動報告

新たに2村でスタート、活動地の50村のうち25村で行われています。村のリーダーがコメ銀行の運営・開設を担うようになってきています。

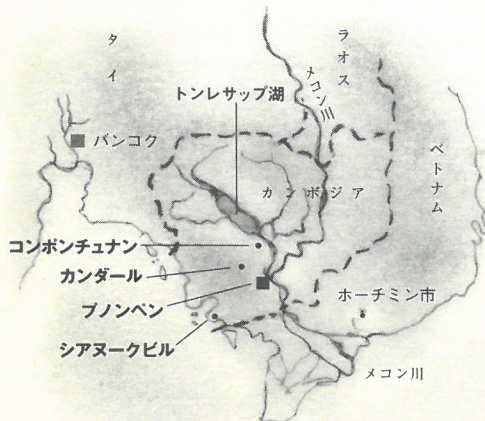
③女性相互扶助グループ

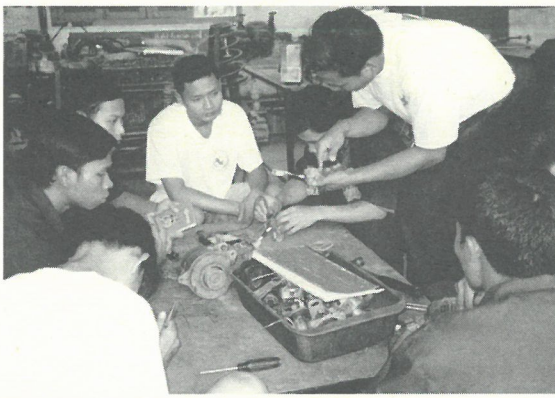
(MAG=Mutual Assistance Group):

「女性相互扶助グループ」は村で小さな商売などをやっていて、さらに収入を向上させたいと願う女性を対象。彼女たちが自分の判断で使える資本を持つことで女性の地位向上も目指しています。

まず3カ月間自ら貯蓄し、JVCがその貯金額の3倍を拠出します。それを回転資金としてメンバーに貸し付けます。利子はすべてグループに還元されます。

この活動は小さな商売が始められると同時に、定期的に行われる運営のミーティングは商売の経験・生活上の問題のおしゃべりの場にもなり、互いの信頼感が深まっています。





コメ銀行：多くの家庭がコメ不足になる7、8月にコメが貸しだされる



右上：ブン・ヒエン、ビン・バン、チョアン・ソチェット
後列：余部、ナリン、ナディ、チョムルアン、パウ、ソリ、エン、チャントウ、ソン、ピリャック
前列：ソビアック、米倉、トラ、リッ、原田、シモン



東京担当：谷山



2001年度活動報告

2村で、新しいMAGグループが始まりました。チョンロック村では30万リエル(75ドル)をメンバーが貯蓄。JVCからの資金90万リエルをプラスして活動が始まりました。

④「牛銀行」：

本行は村の中でも特に貧しい家庭を対象にした活動です。牛を持たない農民は土地を耕すのに牛を借りなければならず、肥料となる牛フンも得られません。JVCはまず牝牛を提供、生まれた子牛のうち2頭は牛銀行に返却し、借りた牝牛と次から生まれる子牛は自分の家の家畜になります。返された牛は、JVCを通してまた次の家庭に貸し出されます。

2001年度活動報告

25村68人のメンバーに広がり、10頭の牛が生まれました。

⑤ 浅井戸・折衷井戸づくり、雨水保存用水がめづくり、共同池掘り：

安全な水が得られるかどうか、健康、生活全般を左右します。簡易なつくりの「浅井戸」は村人が建設に参加しやすく、ポンプ式とちがいで修理の必要が少ないため、JVCは、「浅井戸づ

くり」を中心に進めています。10家族に一つの浅井戸を目安とし、村人は協力しあって自分たちの手で井戸を掘り、セメントリングをつくって井戸にはめ込みます。水が出にくいところでは、井戸の底から細いパイプをさらに深く水脈へ延ばした「折衷井戸」を採用しています。

2001年度活動報告

井戸を8本掘り、4本の井戸を改良しました。

その他、これらの活動の管理運営を将来的に担っていく「村づくり委員会」が始動するよう支援。小学校で教師を通し、環境教育もサポートしています。

2. 農村開発活動者のための資料・情報センター

(TRC=Trainer's Resource Center) プノンベン

農業や環境についての資料が著しく乏しいカンボジアで、持続的農業について情報が得られるように「図書資料室」を運営しています。センターでは「トレーニング」「ネットワークづくり」「出版」「農民新聞」の発行も行っています。年々利用者が増え、2001年は278人が図書資料室を利用しました。

3. 技術訓練 プノンベン、シアヌークビル

カンボジアの次の世代をになう人材育成をめざし、1986年に自動車技術の職業訓練校をプノンベンに開設しました。現在はプノンベンと南西部の港町シアヌークビルの2校で自動車整備、溶接の技術を教えています。このプロジェクトに関わっている人々は教師、技師、生徒をふくめ、200人以上です。プノンベン校は2000年からJVCの支援を受けずに、自らの整備工場の収入によって学校部門を運営していけるようになりました。

シアヌークビル校も自主運営を目指して努力を続けています。

4. 調査・提言活動 トンレサップ湖周辺他

カンボジアでは今、大型開発や自然資源の売却のために環境破壊が進み、自然の恵みの中で暮らしてきた村人の生活が根底から脅かされてきています。村人が川・湖・森・魚など自然資源を共同管理し、積極的に利用できるように、JVCは現地の状況を見守り続ける一方、政府の政策を把握し、住民・地方政府双方に情報を正しく伝え、対話の場をつくることで住民に不利益が降りかからないよう努めています。

村の自然資源を自分たちで守り、利用する 村人が話し合っ、生活を改善する

加速する「近代化」に 住民が翻弄されないように

市場経済に移行したベトナムは、投資と援助が流入し、ますます経済が過熱しています。その成果は、都市部を中心に目覚ましい経済発展として実を結んでいます。しかし、こうした急激な変化は、貧富の格差の拡大をはじめ、さまざまな負の側面を深刻にしています。格差を是正するため政府は開発を急いでいますが、画一的な開発は地域の独自性や住民の持つ文化を失わせてしまいます。

その最も大きな影響を受けているのが、山岳少数民族です。生活の基盤であった森林利用の制限や、一方的な情

報・知識の流入によって、伝統的な生活と価値観はゆらいでいます。

開発の波に直面している山岳少数民族の人々に対し、人々自身が将来を選択できるよう、JVCは支援を行っています。具体的な生活改善を通じて、自分たちの持つ豊かな文化に誇りを持ち、自分たちの将来を描けるような機会を設けています。

ソンラ省での活動には新しいベトナム人スタッフが加わりました。これまでの活動経験を活かして、より人々の視点に立った活動を進め、また周辺の地域にも活動を広げていきます。

活動概要

1. 森林保全と生計の安定 ソンラ

生計が安定し、住民自身が自然資源を持続的に管理・利用できるように

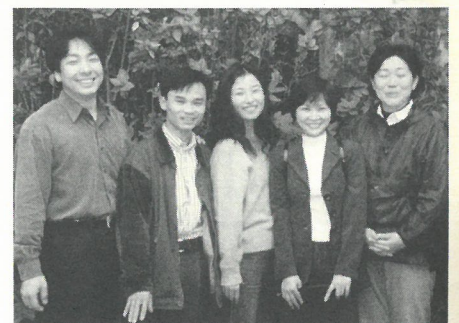
- ①村人が設立した共有林が、法的に保障されるよう支援しています。
- ②傾斜地でも持続的に農業を営めるよう、等高線農業*1を普及しています。
- ③草の根獣医*2を育成し、畜産の振興に努めています。



2. 農業の多様化と生活改善を 中心にした村づくり ホアビン

村人による「村づくり委員会」が中心となり、

- ①かんがい整備や複合農業*3の普及により、食料の増産や、農業の多様化、種子銀行の運営を図ります。
- ②牛銀行・豚銀行*4や草の根獣医の育成によって、畜産の振興に努めています。
- ③託児所や教科書支援を通じて、子どもの教育を支援しています。
- ④貯水タンクの設置や保健研修を通じて、生活改善を進めています。



鹿住、チエン、越智(東京担当)、ハン、大松



西

自然資源管理：村人の要望に沿って、コマ集落の共有林を8haに拡大。林で集めた種子を苗木にしたて、それを森に植えていく



畜産の振興：家畜のえさ作り実習



環境教育：小学校の分校の周りに苗木を植える



2001年の活動 2002年の計画

森林保全 ソンラ

2001年度活動報告

2001年度はコマ集落の共有林の拡大、ノンラ集落の新しい共有林設置など、森林を中心とした自然資源管理を進める一方、等高線農業のモデル設置や草の根獣医のネットワーク化など、農業と畜産の振興にも力を入れた。また、ノンラ集落の有志10世帯とアイガモ水稲同時作の一期作実験を試みた。01年10月に2年間の事業延長が認められ、11月に最終評価会議を実施、02年3月に当初の事業パートナーとの契約を終了した。

2002年度活動計画

2002年度は、心機一転、事業パートナーをトゥアンチャウ郡の人民委員会に移して、コマ集落の共有林に対する土地証書の取得を主眼においた活動を行う。これまで活動してきた3集落はフォローアップ期間に移行する一方、コマ社の3

つの新しい集落において共有林の設置とその土地証書の取得を目的とした住民参加型の自然資源管理を開始する。併せて等高線農業や有機肥料などの農業技術講習会や草の根獣医の活動支援を行う。

農村開発・生活改善 ホアビン

2001年度活動報告

2001年には、これまで活動を行っているルンヴァン村を対象に中間評価を実施。これに前後し、かんがい整備や託児所、豚銀行開始を支援した。年末には、村づくり委員会独自の活動として種子銀行が始まった。農業の多様化を進めながら、生活改善に関する研修を中心に実施。また、活動地を広げるため、隣のクイッチェン村で住民を交えて暮らしなどについての調査を実施し、村づくりについて話し合った結果、村づくり委員会が設立された。

2002年度活動計画

2002年度は、新たに活動を開始したクイッチ

ェン村では村づくりについて学ぶ1年とする。小規模かんがい整備などの急務の課題には、行政を交えて必要最小限な支援を行う。また、研修会を中心に学ぶ場を提供。村の問題を話し合う機会を設け、彼らでできる事を考え、効果的な村づくりが行えると共に、村人自身で村の将来を描く期間とする。これまで活動してきた村では、村づくり委員会の独自の活動を支援し、JVCの関わりを少なくする。

脚注

*1

等高線農業：斜面でも持続的に農業が営めるよう、等高線に段々を築き、マメ科の植物などを植え、表土の流出を防ぐ農法。

*2

草の根獣医：畜産の振興のため、家畜の病気を治療したり、ワクチンを接種したりできるよう、研修を受けた村人が獣医活動を行う。

*3

複合農業：様々な作物を栽培する農業。

*4

牛銀行・豚銀行：全ての世帯が家畜を持てるよう、母牛や母豚を順番に貸出すしくみ。

村人が、森や大地の恵みとともに暮らすために

経済開発が進む中で、 村人が森を守る権利をつかむ

近年、ラオスにも経済開発の波が押し寄せ、JVCが活動するカムアン県でも鉱物資源の採掘や森林の伐採、開発事業が行われています。しかし、それらの開発事業は村人の十分な合意のないまま、村内で行われる事例がでてきました。村人は森を中心とした天然資源の恵みを上手に生かしながら生活しており、そのような強引な開発事業が、村人の暮らしを脅かしています。

また、人口の増加、道路状況の向上、現金支出の増加によって村人の日々の暮らしも徐々に変化しています。村人と天然資源との関係も昔と同じようにはいきません。

このような状況の中で、JVCは村人が自然の恵みをうまく利用し、安定した生活を確立できるよう支援をしています。

変動する環境下、安定した生活を支える農業

山村部では人口増加によって耕作地が不足し、焼畑の回転サイクルが短縮され、それに伴って地力が低下、収穫が減少してきています。人口増加による耕作地不足を解消するために何らかの手立てが必要です。土地面積当たりの作物収穫量を増す、常畑にするための土の肥沃化、代替作物の導入などが考えられます。

しかし、化学肥料、農薬、高収量品種、換金作物の単一栽培などの導入は、弊害も大きく、生活の存続を根底から揺るがす危険性もあります。

JVCは、安定し永続的な生活を基盤から支える農業支援を行いたいと考えています。そのためにはコストが低い環境にやさしい肥料や知識、技術を、ラオスの現状に見合うかどうか考えながら紹介しています。たい肥、緑肥*1、微生物肥料の紹介や、伝統農法の見なおし、果樹・野菜・稲栽培の基本技術の指導などを行います。

活 動 概 要

1. 村人による森林保全 カムアン県 森の恵みとそこで育まれてきた人々の 叡智を生かし、村人自身が森林を管理・ 利用していけるようにするために

①村の共有林を政府にも認めてもらうことを支援しています。政府から正式に村の管理・利用権が認められると、不本意な伐採や開発事業を防ぐことが可能になります。

②生活様式が変わっていく中で、日々の暮らしでいかに森が重要であるかを村人が再認識し、生活と森林の今後のあり方を考えられるような機会を提供しています。

2. 農業開発と生活向上

ビエンチャン県、カムアン県

山村における慢性的な食料不足を緩和するために

ひとつの村でコメ、野菜、果樹などいろいろな作物をつくるための研修を行っています。

3. 男女の協同を目指して カムアン県

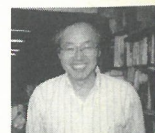
森林や農業の活動には、男性と女性が参加し、協力しあって活動を行うように注意を払っています。さらに、男女協同のあり方を考えてもらうためにジェンダー研修*2の機会を提供したり、コメ銀行*3などの活動を通じて女性の活発な活動を促進しています。



後列：小川、飯田、寺西、コンデュアン、ブアソーン、
前列：三好、カムコーン、ブンシン、サイサヌック、



スーカン



東京担当：塚本





持続可能な農業：肥料となる草を田圃の土に鋤き込む
ビエンチャン県ボンサワート村



自然農業の研修：果樹栽培技術の研修 カムアン県クアンカイ村



2001年の活動 2002年の計画

持続可能な農業と農村開発

ビエンチャン県

2001年度活動報告

緑肥の効果試験では、3村5軒の農家の協力を得て、田植えから収穫までの調査を行った。緑肥の効果は無肥料栽培に較べて約10～15%、収量が増加することがわかったが、緑肥となる草が田んぼの近くになかったり、作業が大変であることも実感。農業ワークショップ*1、県内スタディツアーと新しいことにも取り組んだ1年だった。

2002年度活動計画

今まで5年間、自然農業普及を中心にしたプロジェクトを行ってきたが、この2年間は大きな転換を行うための準備期間として、調査や計画作りを意識的に行う。農業ワークショップでは、農業の使用状況や影響の具体的把握を、コメ銀行運営ワークショップでは、従来の運営方法の具体的改善につながるよう実施する。また導

水や井戸など、村の基礎的な生活に欠かせない、きれいな水の確保のための活動も行う。

森林保全と自然農業 カムアン県

2001年度活動報告

森林保全の活動では、土地森林移譲後のフォローアップに重点をおいた。また各村の森林委員会の森林利用管理に対する意識を高めるために、ワークショップを開催した。自然農業の活動では、重点村3村の共同農園の支援を中心に、たい肥作り、家畜飼育等の研修を行った。ジェンダー活動では、地方行政官のジェンダーへの理解を深めるために、ジェンダー研修を行った。コメ銀行評価会議では、女性が会計を理解できるように、簡単な経理研修を行った。

2002年度活動計画

森林保全の活動では、村人が将来を見据えた森林管理計画を作成するために、森林からどのような林産物を得ているか調査を行う。他の地域の林産物利用を視察するためのスタディーツ

アーも行う。自然農業の活動では、重点村3村の共同農園の管理をより充実させる。郡の農林局スタッフの自然農業に関する知識レベルアップのためにスタディーツアーを行う。ジェンダー活動では、ジェンダーに対する意識を広めるため、郡及び村で研修を行う。またコメ銀行のフォローアップも行う。

脚注

*1

緑肥：肥料用の植物を育て、土に鋤き込んで、土壌改良を行なう。大豆、緑豆、ニャーフランという雑草などを利用している。

*2

ジェンダー研修：女性と男性の役割を明確にし、意思決定に女性の意見が反映されるようにするための研修。女性の社会的地位向上が目的。

*3

コメ銀行：コメ不足の村にコメを支援。村人は低い利子でコメを借りることができる。次の収穫時に返済する。返済されたコメは別の村に支援する。

*4

農業ワークショップ：農業の危険性を村人にとってもらうためのワークショップ。例えば、水槽に農業を入れると魚が死ぬことを見せる。インドセンダン、レモングラスなど天然資材、薬草の利用も紹介する。

グローバリゼーションに負けない！ 代案(オルタナティブ)を実現する

グローバル化で農民が借金苦に。 自ら自立・循環型の地域を築いていく

1960年代以降進められてきた経済発展優先の開発のひずみが、顕在化してきています。農村部では森、水など自然資源が大きく失なわれました。

農民は農業や化学肥料、農耕機械を購入して単一の商品作物を栽培してきましたが、その経費に見合う収入が得られずに多額の借金をかかえることとなりました。農村都市の

郊外には、次々と大型ディスカウントショップが建ち、不必要なまでに人々の消費意欲をかき立てています。

こういったグローバリゼーションの波・市場経済化の動きを冷静に見つめ、それに呑み込まれないよう、小さいながらも農村の人々自らが循環型の社会*1を築いていくことを、JVCは支援していきます。その基礎となるのは、その地域に潜在する人々の智慧です。

また、新しい活動としてタイ北部における活動の調査をすすめていきます。

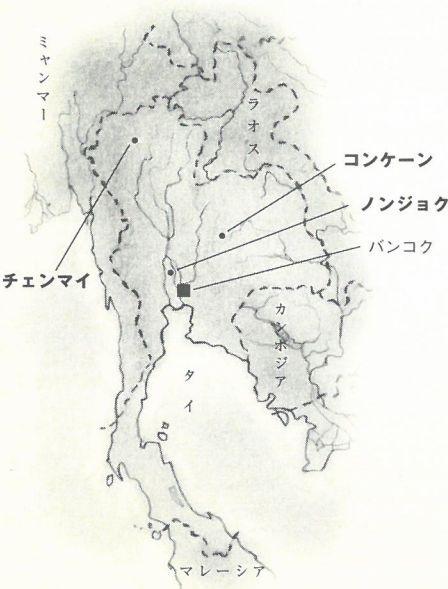


活動概要

1. ノンジョク自然農園

バンコク郊外地域の人、NGOスタッフが自然農業を学べるように自然農園のモデルファームとして自立営農。多くの人々を受け入れ、長期研修や短期トレーニングを随時行っています。

2. 地場の市場づくり



①手作り作物や加工品を村人どうして売買する村の朝市＝「地場の市場」づくりを支援しています。朝市をきっかけとして、女性の活動が活発になり、複合農業*2が促進されます。

②村の生産者が近隣の町の消費者と直接つながれるよう、ネットワークを広げています。

3. 住民組織支援プロジェクト

クロントイ・スラム

スラムで暮らす青少年が麻薬や非行に走らず、健全に成長するようにスラムの住民が図書館を運営、青少年活動を行うことを側面から支援しています。



ソンバット、皆見、ディサタット

ノンジョク自然農園のスタッフ

4. タイのNGOで学ぶインターンシップ

日本国内外でNGOの活動を担っていく人材を育てるために

志ある者をインターンとして、タイのNGOに1年間派遣し、NGOの活動を学ぶ機会を提供しています。

5. 環境保全と村落開発プロジェクトの調査

チェンマイ
急速な環境破壊が進む北タイの山岳地域で、村人が主体になって進める持続的な農村開発の可能性を調査しています。



松尾



ニバボン



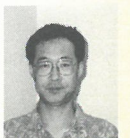
森本



バン



木村



東京担当：倉川

ノンジョク自然農園…たい肥づくりの講習。農園には研修生はじめ、いろいろな人が訪れる



2001年の活動 2002年の計画

ノンジョク自然農園 バンコク郊外

2001年度活動報告

今年度をもってノンジョク自然農園の経済的独立を達成した。これまで3年間の農園の支出は全額JVCと3つの地元NGOが出していたが、これまでの農園収入を基本金として農園が独立採算になった。具体的な活動は、長期研修生として2人の農民の受け入れ、1週間以内の短期自然農業トレーニングを農園内で3回、NGOなどの要請により他の地域で3回ほど行った。また、タイ各地でのスタディーツアーが月1回ほどの割合で訪れた。

2002年度活動計画

自然農園の経済的独立により、直接的な農園の運営・管理はJVCから離れ、タイ人自身で行えるまでになった。しかし、JVCは今後とも運営委員の一員として積極的に活動に参加していく。JVCタイの活動における自然農園の位置付けは、自然農業・複合農業の普及の場、インターン及びスタッフ自身が学ぶ場、日本の人々との交流の場、農村開発との連携の場として、今後活動の拠点となっていく。

「地場の市場」づくりによる地域自立支援 コンケン

2001年度活動報告

朝市を担当するリーダーがチームとなり、積極的に話し合いを持つようになった。定期的に農作物を生産・供給することがこれからは課題となるが、プロジェクト地域の村レベルの朝市は強化されてきたといえる。今後この朝市が、近くの町の消費者とつながる段階にきているため、朝市チームがタイ北部で先駆的に町の直売所などの活動に取り組んでいるグループを訪問し、「地場の市場」の目指すイメージを明確化した。村レベルの朝市は、2地域4村から8地域16村に広がった。

2002年度活動計画

今年度は村の朝市に加え、近くの町の消費者を対象とした市場づくりを開始することを重点目標におく。これまでの活動の中で、対象地の市や教育委員会の主要メンバーとの関係も築き上げることができているため、その関係を活かし、町づくり事業のひとつとして、この地場の



地場の市場づくり：村の朝市。子どもたちも見学にやってきた

市場を位置付けていきたい。具体的な事例を学ぶために、対象地域の村人を日本へ招くことを企画している。

タイのNGOで学ぶインターンシップ

2001年度活動報告

第3期生5名は2001年5月にプログラムを終えた。2名は1年間延長してタイに留まり、うち1名は児童関係のNGOでボランティアを行い、もう1名は同じ地域で活動を継続している。帰国したうちの2名は、将来日本で農業をするための準備を進めている。

11月に派遣した第4期インターン4名の状況は、農村に入った者は「もっとNGOの活動も見たい」、タイのNGOに参加した者は「農村の生活もしたい」という希望があがってきた。それをアレンジするためのアイデアを与え、「実行するのは自分」と促すと、実際に自分で動き始めた。

2002年度活動計画

今年度は、NGOどうしのネットワークが強いタイでこのプログラムを行う利点を生かし、インターンがお互いの派遣先を訪問する機会を設けるなど、インターンどうし、それと同時にJVCと現地NGOとのネットワーク強化にも力を入れたい。このプログラムは今年度を最終年度とした5年間を予定している。したがって、最終評価を行い、今後の活動の展開も探っていく。

住民組織支援プロジェクト

クロントイ・スラム

2001年度活動報告

昨年に引き続き、図書館の基本的運営および、子ども向け活動を支援した。スラム内の青少年に、スラムの問題、改善すべき課題、委員会の活動を伝えるためのワークショップを含む合宿を2泊3日で行った。参加者は60名近くに上り、これを機に青少年活動に加わる若者も増えた。

2002年度活動計画

JVCの支援限度を図書館を運営する住民組織のスタッフに伝え、支援終了後も、自ら資金を調達して活動を続けるという意識をもたせることに重点をおく。そのため、住民自ら長期計画を作成し、独自に活動資金の確保ができる方策を探るように促していく。

北タイ地域の環境保全と持続的村落開発に関する調査 チェンマイ

2002年度活動計画

北タイにおける持続的な農村開発の可能性について、地域住民の主体的な参加のもとで、NGOとのネットワークをつくりながら調査をする。少数民族が居住する地域の森林破壊と近代農業の普及による環境汚染などの現状、環境保全型農業の現状、少数民族の最大のネックである国籍取得や土地所有権の確保に関する住民自身の意識などを調査項目とし、2003年度からプロジェクトとして実施に移すための検討材料とする。

脚注

*1

循環型の社会：資源・エネルギー・経済などが一定の地域の中で循環するようなシステムをもつ社会。その地域でとれた農作物を村の朝市や近くの町の直売所など地域の中で販売し、地域の人が購入する。そうすることで、お金と生産物が地域の中で循環する。同時に無農薬で安全な農作物を作ることが促進される。グローバル化に翻弄されないための代案でもある。

*2

複合農業：農地に一つの品種だけを栽培するのではなく、できるだけ多種類の植物を栽培し、畜産や養魚などを組み合わせる農業をいう。複合経営農業ともいう。農民の自給品目を増やし、通年生産することが可能になる。価格暴落などによるリスクが少ない。

自分で工夫して農作物をつくる。住民の力で子どもを育む 芽生えはじめた自信と希望

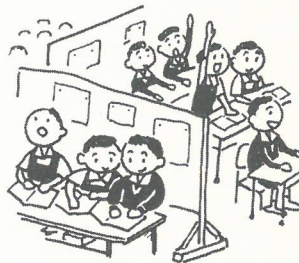
収穫が増え、村で環境保全型の農業をすることで、自信が生まれた

南アフリカはアパルトヘイト制度*1が終焉し、多人種が融和する民主主義の「虹の国」を目指して8年になります。教育や貧富の格差は依然大きく、多くの黒人が職もなく厳しい暮らしをしています（失業率40～50%）。子どもたちは、基礎的な教育も満足に受けられず、障害児のケアもまだまだ、その多くが地域の人々にゆだねられている状態です。

農村の人々が、鉱山や白人農場に出稼ぎに行かなければならないという構造は、アパルトヘイト後も変わっていません。黒人の農業は衰退し、食料の自給ができず、人々は経済的に苦しいだけでなく、人としての自信と希望を持つのが難しくなっています。

JVCは、1992年から都市部の保育園や村の共同組合活動を支援してきました。アパルトヘイトが終焉した94年からは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の委託事業として帰還難民および南アの人々を対象に、毎年約500人が建設、自動車整備、会計、裁縫などを学ぶための奨学金の提供とカウンセリングなどのケアを行いました。97年からは、内戦が続く周辺の国々から流入する難民を対象としました。01年で、職業訓練プロジェクトは終了。東ケープ州での環境保全型農業に活動の重心を移してきました。これまでの活動をとおして、土壌が改良され、食料自給に向けて進展のきざしが見られ、人々が環境保全型の農業に自信を持てるようになってきました。今年度は、さらに多くの村人が研修を受けられるようにします。教育支援活動では、引き続き現地の人々のボランティアによる教育活動を支援していきます。

活 動 概 要



1. 環境保全型農業の普及 東ケープ州アパルトヘイト下で“農場労働者”となった黒人たちが、希望をもって自らの農業を取り戻し、自給できるように

- ①プランテーション的な大規模農業ではなく、人々が身近な資源を利用する環境保全型農業の研修を行っています。
- ②研修で学び、食料が自給できるようになることを通して、人々が自信を取り戻し、希望を持てるようになります。

2. 貧困地区の学校、障害児施設の支援 ジョハネスバーグ郊外

「どの子どもも私の子」と、正規の学校のない地域で学校を自主運営したり、障害児の世話をしている地元の人たちを応援。子どもたちの可能性を引き出すために

- ①テボホ障害児ホーム：トタンのバラック棟で、ベッドが足りず子どもたちは床に寝ていました。ボランティアの女性たちの献身で成り立っているホームで、JVCは施設の改善、介護の研修などを行っています。また子どもたちのリハビリにも力を入れていきます。
- ②インククレコ小・中学校：ボランティアの先生方が自主運営している学校の小さな教室で、子どもたちはすし詰め状態で学んでいます。JVCは、施設の

改善、先生の研修、教材・文具の購入に協力しています。

3. 開発や環境についての提言

開発や環境、日本のODA（政府開発援助）、HIV/エイズなど、現場で活動しながら見えてくる問題について、他のNGOとも協力しながら調査、提言活動を行っています。



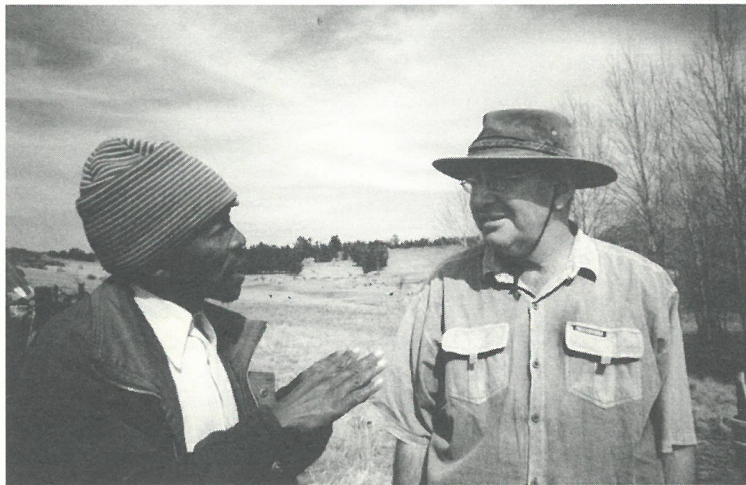
津山、ドウドウジレ、バンボ、タンディキレ、小野（左下）、ティム（右下）



東京担当：中野



職業訓練：建設を学ぶ



環境保全型農業：
村を回ってアドバイスする
専門家のティム・ウィグリーさん



貧困地区の教育支援：インククレコ小学校の授業

2001年の活動 2002年の計画

環境保全型農業の普及 東ケープ州

2001年度活動報告

1996年より、職業訓練プロジェクトの一環として地元のNGOスタッフや村人に環境保全型農業の研修機会を提供してきた。99年から、東ケープ州カラ地区において村内での研修及びそのフォローアップを実施している。01年は、環境保全型農業研修(2週間)を4村で、フォローアップ研修(2日間)を6村で行い、これまでに8村で100人を対象とした研修を終了した。その後も、環境保全型農業の専門家であるウィグリー氏が定期的な訪問とアドバイスを継続して実施。自給を達成する農民が年々増加している。現地の協力団体である「カルサ」のスタッフ、ウィグリー氏、村人、JVCによるワーキンググループを結成、毎月集まってメンバーからの報告をもとに課題や活動予定を話し合っている。

2002年度活動計画

各村を訪問し、個人の畑や共同菜園での環境保全型農業の進展状況と課題を把握し、アドバイスしていく。植林や等高線農業*2による土壌流出防止、農業用水確保のため池づくり、土壌改善のために多様な作物を栽培する、地域にある草や家畜のフンを自然たい肥や自然農薬に生かすなど、お金をかけずに効果的にできる方法を実施する。また、村どうしの交流により、村人が学びあう機会をつくる。村で他の農民に実

践を示すことができるリーダー的農民を対象とした研修や、共同牧草地管理についての研修、「カルサ」のスタッフに対する研修も実施。さらに、環境保全型農業について、絵や写真を使ってわかりやすく地元の言葉で説明する資料をつくる予定。

貧困地区の学校、障害児施設の支援 ジョハネスバーグ郊外

2001年度活動報告

正規の学校や障害者施設などがまったくない黒人貧困地域で、自主的に地道に活動を続けている地元の人々の動きを支援している。

・テボホ障害児ホーム

ジョハネスバーグ近郊のオレンジファーム地区で、地域住民が運営する障害児のための施設。運営の支援と併せて宿舍建設に協力し、01年12月に完成した。50人の子どもたち(うち23人は孤児)を、18人の地元ボランティアが世話している。「テボホ」は、ソト語で「感謝」の意。

・インククレコ小中学校

同じくジョハネスバーグ近郊のフラックフォントイン地区には正規の学校はなく、住民による自主学校が唯一の教育機関。550人の児童・生徒を、14人のボランティア教員が教えている。01年は、校舎建設資金の獲得や州政府教育省との交渉をサポートした。「インククレコ」は、ズールー語で「自由」の意。

2002年度活動計画

テボホ障害児ホームに対して、ボランティアの交通費、セラピー用の教材を支援するほか、運営委員として活動をサポートする。また、インククレコ小中学校の校舎建設及び運営を支援する。教員や運営委員の研修や、会計・記録の向上、校舎建設、教材、州政府との交渉などをサポートしていく。

職業訓練

2001年度活動報告

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の初等教育重視の方針などにより、プロジェクトは終了することになり、2001年は前年度から継続の生徒のみ123人の職業訓練を支援した。分野は、機械工学、会計管理、コンピューター、医療など。プロジェクトは01年にて終了するが、学業継続が必要な生徒22人のうち、20人がUNHCRによる支援、2人が日本の支援者からの寄付で勉強を続ける。JVCが独自に支援してきた難民のための英語教室と裁縫教室は、それぞれ自立運営が始まった。

脚注

*1
アパルトヘイト制度：白人優越主義に基づく、黒人・カラード(混血)等に対する人種差別、人種隔離の制度。

*2
等高線農業：斜面でも持続的に農業が営めるよう、等高線上に段々を築き、植物などを植え、表土の流出を防ぐ農法。

子ども平和図書館、文化交流…、子どもたちに希望と心の平和を

占領の非常事態下で子どもたちに平和教育を

パレスチナ地方は、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教にとっての聖地であるために、長らく争いが絶えませんでした。第2次世界大戦中は、ヨーロッパから難民として多くのユダヤ人が移住してきました。イギリスの委任統治が終了、1948年にイスラエルが独立宣言すると、アラブ諸国との間で戦争がおり、パレスチナ人の多くが難民となりました。パレスチナ問題は解決を見ることなく、イスラエルとアラブは対立を続けてきましたが、93年に「オスロ和平合意」が結ばれ、翌年から部分的にパレスチナの暫定自治が行われ、和解へ向けた取り組みが活性化しました。

JVCは、パレスチナ人の土地がイスラエル政府により接収されることに反対して92年から活動を始めました。98年からは子ども平和図書館を中心に子どもたちへの平和教育を展開してきました。

00年7月米国主導の和平交渉が決裂。9月末シャロン党首(リクード党)によるイスラムの聖地訪問をきっかけにパレスチナ・イスラエル間での衝突が起きてからは、JVCの活動も緊急状態となりました。紛争は長引き、イスラエル

軍による自治区への侵攻、封鎖などの厳しい条件の中、JVCはエルサレム平和図書館とベツレヘムの難民キャンプで、子どもたちの平和教育活動を続けています。パレスチナの人々の間に絶望感が広がる中、子どもたちの心に希望を与えることに重点をおいています。

緊急医療救援もスタート

イスラエルの占領が続き、軍事封鎖下では、随所に設けられた検問を救急車も通過することができず、救急患者が医療を受けられないでいます。多くの地区でも、パレスチナの一般の人々は検問を越えられず、病院に行くこともできません。

JVCは、この事態に対し緊急医療救援活動を開始しました。イスラエルの人権団体や国際NGOと協力し、必要とされる医薬品や食料を届けたり、医師や看護師を派遣し、医療に接することのできない人たちのために巡回医療を行っています。同時に占領という人権侵害の状況を、世界に情報発信していく活動も積極的に行っています。

活 動 概 要

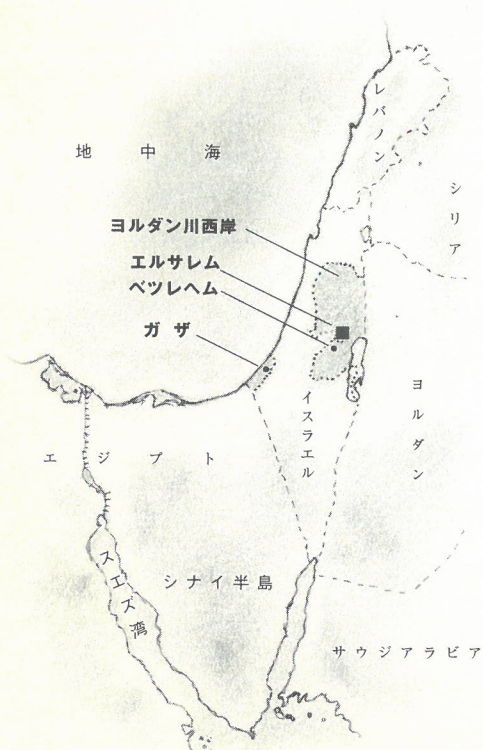
1. 子どもの平和教育

次の時代をになう子どもたちが、平和の心と希望をもてるように

- ①エルサレム平和図書館を運営。読書、音楽、踊り、お絵描き、折り紙、イベント…、さまざまな活動を通して「平和の心」を育てています。ベツレヘムの難民キャンプでも同様の子どもたちのプログラムを企画。イベント活動では日本の市民も協力。異文化交流もプラスされて、子どもたちの楽しい安らぎの時間となっています。
- ②日本国内でも、演奏、踊り、人形劇などパレスチナとの交流イベントを開催。互いに平和を考えるきっかけをつくっています。

2. 非常時の緊急救援

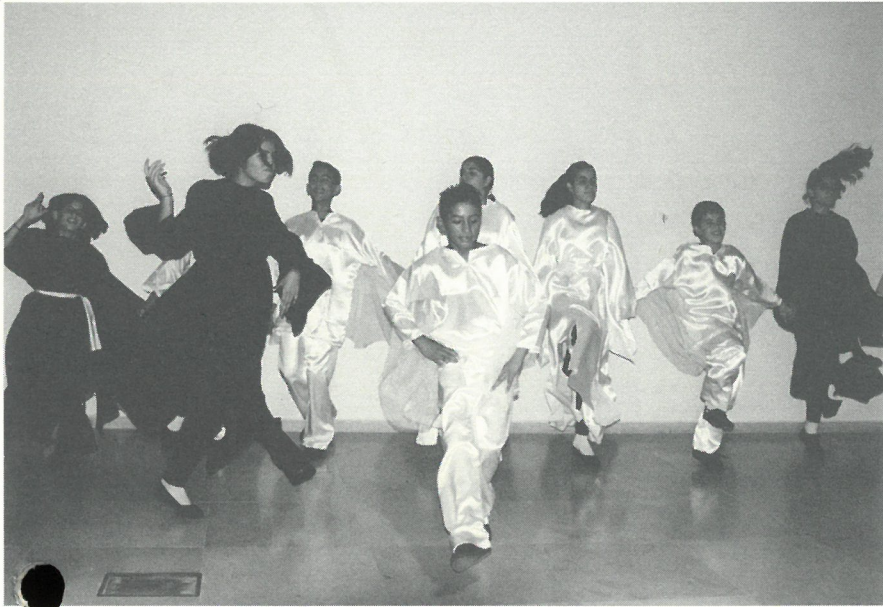
- ①食糧、水、医薬品などの必需品を紛争地区への供給しています。
- ②孤立した地域へ医師、看護師を派遣しています。
- ③文化活動を取り入れた心のケアにも注意を払っています。
- ④イスラエル、パレスチナ、国際NGOが連帯して活動し、人権侵害を国際社会へ訴えています。



吉野



佐藤



子どもの平和教育：日本の原爆をテーマにした創作ダンスイベント「No More War」にて



子どもの平和教育：ベツレヘム難民キャンプ図書館



緊急医療救援：訪問診療する看護師

緊急医療救援

2001年の活動 2002年の計画

2001年度活動報告

平和図書館の活動のうち、移動図書館、難民キャンプ図書館は、紛争が激化したために思うように活動が進められなかった。特に難民キャンプの図書館はイスラエルの攻撃の被害を直接受けたので、子どもたちの心のケアに重点をおき、希望を捨てないようにすることに努めた。音楽や美術を積極的に取り入れたり、異文化交流により子どもたちの目を外へ向けさせることでの「癒し」にも努めた。

恒例となった広島、長崎の原爆経験を紹介するイベント「ノー・モア・ウォー」は、長崎で開催された「平和連帯都市市長連帯会議」とも

協力し、パレスチナの市民と長崎の市民が連帯するきっかけとなった。

2002年度活動計画

平和図書館を中心とした活動では、平和教育、心理学、芸術などの専門家を招いてワークショップを行い、戦時下においてパレスチナ人に何が必要なのかを見つめなおし、教材を作成する。一方で、紛争で破壊された図書館設備やコミュニティを再構築するための支援を行い、子どもたちのための活動が一日も早く正常化することを目指す。

特に、子どもたちが未来に希望をもてるような交流プログラムを提案していく。

ベツレヘムの難民キャンプでは、より多くの

子どもたちが図書館を利用できるよう、拡張工事を行なう予定。

緊急活動としては、医療が受けられないという人権侵害の即時停止を訴え、必要なところに食糧や、水、医薬品などを届ける。特に厳しい状況下でも新しい命が生まれてくることの重要性から、「妊産婦さんを守ろう」キャンペーンを実施し、妊婦が定期健診を受けられるように巡回医療を行い、出産の設備を整える。

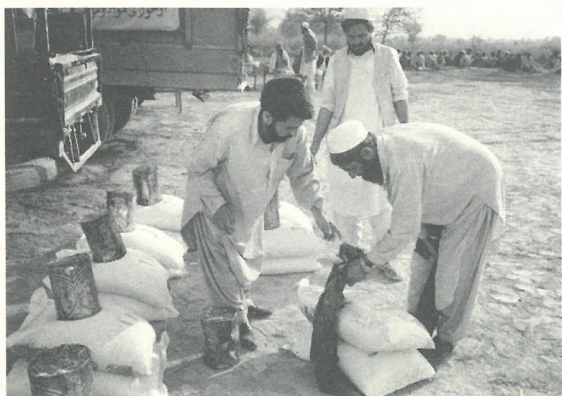
イスラエルのNGO「人権のための医師団」を通して、救急車や患者が速やかに通行できるようイスラエル軍に圧力をかけたり、人権侵害に関して裁判でイスラエル社会へ訴えかけていくことに協力する。日本国内でもパレスチナの状況が正しく理解されるように情報を提供していく。

無医村への医療支援。復興のあり方を見守る

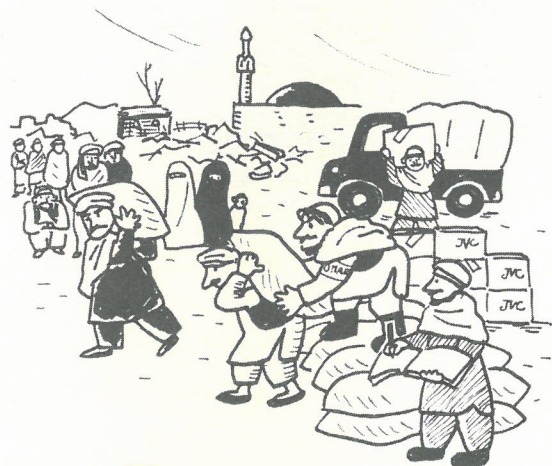
今も困窮状態の中、巡回診療を続ける

長く続いた紛争や干ばつにより疲弊したアフガニスタンに、2001年の英米軍による空爆はさらなる被害をもたらしました。復興への第一歩を踏み出した現在も困窮状態はほとんど改善されず、衛生状態は劣悪です。今も多くの人々

が適切な医療を受けられず、病気の危険にさらされています。そのような無医村で、JVCは巡回診療、医薬品・栄養失調児への補助食糧の提供など医療支援を行っています。同時に、平和を取り戻すための提言・市民運動を活性化していきます。



食糧支援：JVCが小麦と食用油を支援、アフガニスタン NGO「OMAR」が配給した



活動概要

①日本人看護師を派遣し、アフガニスタンのNGO「OMAR」*1と協力して、東部のジャララバード周辺の無医村で巡回診療を行っています。

②ジャララバード市内に、巡回診療の拠点となる診療所を開設し、巡回診療を支えるとともに、ジャララバード市民への医療支援も行っています。

③医療支援を行いながら、アフガニスタンの復興のあり方を見守り、必要に応じて提言活動などを行っています。



医療支援：医薬品を提供



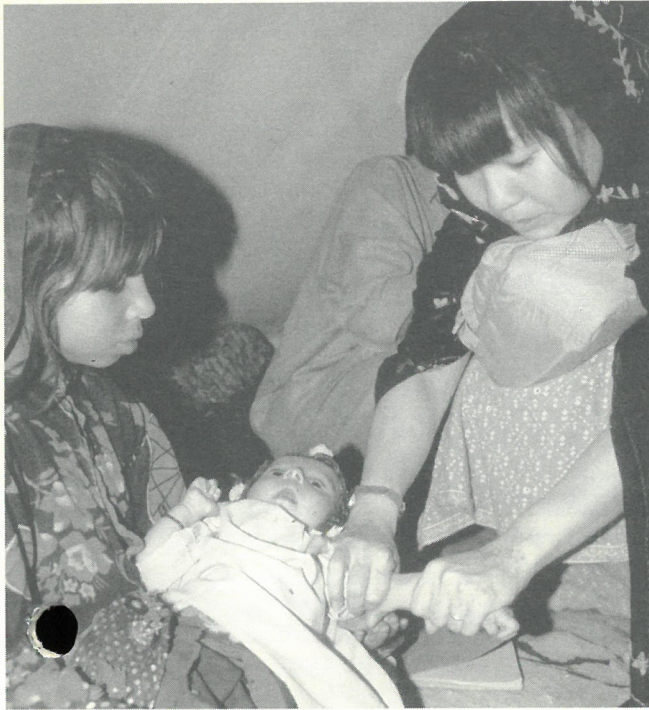
上住



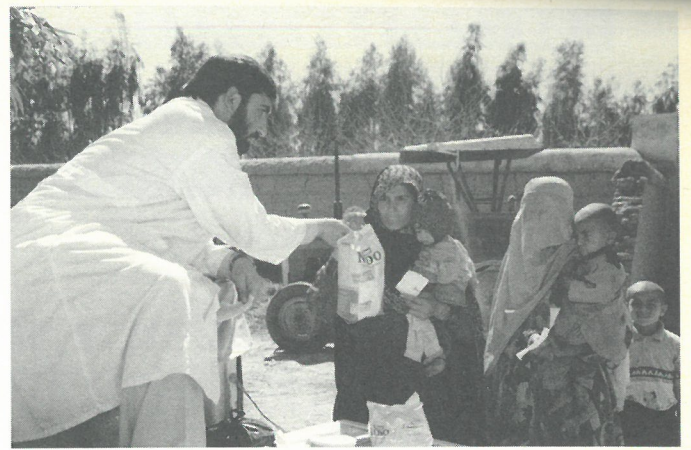
谷山



東京担当：蜂須賀



巡回診療：無医村地帯で診療する看護師 上住純子



医療支援：栄養失調児に補助食糧を提供



厳しい冬にもかかわらず毛布を配布

2001年の活動 2002年の計画

2001年度活動報告

緊急支援として2,740世帯に食糧配給。 巡回診療では2,600人を診察、 栄養失調児700人に補助栄養食を配給

9月7日に始まった英米軍によるアフガニスタンへの空爆は、以前から続く紛争や干ばつなどにより疲弊したこの土地にさらなる被害をもたらし、多くの人々が避難生活を強いられることとなりました。

空爆に対し反対を訴えつづけてきたJVCは、現場での具体的支援のあり方を模索した結果、パキスタン国境に近い東部ナンガルハール州で避難生活を送る国内避難民、そして避難民を家庭に受け入れるなどそれによって大きな負担を強いられている地域の困窮家庭に対して緊急の医薬品や食糧の支援を実施してきました。まず最初の緊急支援として、避難民に対する巡回診療を行っていた地元NGO「OMAR」を通じ、5,000ドル分の医薬品を支援。さらに翌月、この活動を通じて把握した新たな情報をもとに、第2次支援として、避難民、地域住民を対象とした食糧配給の購入資金40,000ドルを追加。「OMAR」

のスタッフの力を借り、混乱することもなく最も困窮している家庭2,740世帯に、小麦と食用油の配給を行うことができました。

そして01年1月、第3次支援として、医師、女性看護師を含む3名をジャララバードに派遣。無医村地帯、避難民キャンプをまわって巡回診療を行いました。巡回診療では診察に加え、栄養失調児に小麦や豆、粉ミルクなどの補助栄養食を配給したり、母親を対象に栄養教育を行うなど、子どもの栄養状態の改善を図りました。その結果、1月から3月までの2カ月で2,600人を超える患者を診察、1,000人を越える乳児を持つ母親に対して栄養教育を行い、700人を超える栄養失調児に補助栄養食の配給を行うことができました。

2002年度活動計画

医療活動をさらに充実させながら、 次の活動に向けて調査を続けます

アフガン暫定政府の立ち上げやロヤ・ジルガ（国民大会議）の開催により、アフガニスタンに対する国際社会の復興支援ムードが高まっています。しかし現実には、南部ではまだ英米軍による空爆が続く、北部タカール、クンドゥーズ

などでは引き続き軍閥どうしが争い、それによって支援活動地域の範囲も限られてしまう状態です。また、1月の復興支援会議で約束された巨額の復興資金も今後の政情の安定、治安の改善を見ない限り幻となる可能性もあります。

このような状況の中では、引き続き、状況の変化に応じて活動していく柔軟な姿勢が求められています。今後1年間は、現在の医療活動を円滑に進めていくことに重点を置きつつ、政治情勢や人々の暮らしの変化を見極めてその先の支援の仕方を検討していきます。

具体的には、2月にスタートした巡回診療活動をより質の高いものにする、4月にできた拠点診療所と巡回診療の効果的な連携を図るようにする、などに努めます。と同時に、この巡回診療を足がかりにアフガニスタンの情勢を把握し、人々が何を必要としているのか、どのような支援が求められているのかについて調査していきます。

脚注

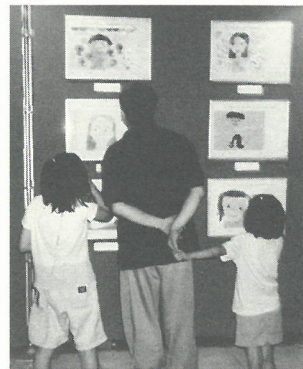
*1

「OMAR（オマール）」：医療活動や地雷被災予防の活動を行っているアフガニスタンのNGO。活動歴10年余り、国際援助機関からも信頼を得ている。

北東アジアの平和へ向けて。伝えよう お互いの素顔 —子どもたちの絵の交流、太陽光発電機支援—

「南北コリアと日本のともだち展」を開催。
〈KOREA子どもキャンペーン*1〉として
太陽光発電を支援

朝鮮半島をめぐる平和への動きを見ると、2000年が「進展」の年であったとすると、01年は「停滞」の年となりました。これからは、朝鮮半島と日本は新しい関係を模索していくことになりそうです。しかし、このようにゆれ動く情勢の中でも、「市民による人道的な支援」という切り口から、日本と北朝鮮の対話のパイプをつなぎ続けることは、不可欠だと言えます。



絵画展「南北コリアと日本のともだち展」

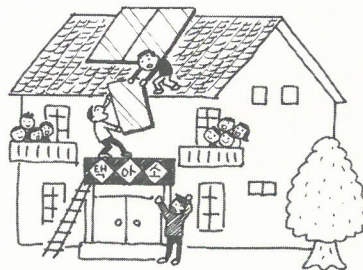


太陽光発電パネル支援：託児所に第1号機を設置

活動概要

朝鮮半島と日本の「距離」を少しずつ近づけていくために

- ①「KOREA子どもキャンペーン」(以下「子どもキャンペーン」と略)として、託児所の屋根に設置する太陽光発電パネルを支援。子どもたちへの食糧、洪水被災地への毛布提供など、状況に合わせて人道的な支援を行っています。
- ②市民レベルでの交流を続け、互いの素顔を伝えあいます。北朝鮮・韓国・日本の子どもたちの絵画展示会「南北コリアと日本のともだち展」を開催。北朝鮮を訪問する際には、人民学校(小学校)を訪ねて、日本の子どもたちからのメッセージを届けています。



2001年の活動 2002年の計画

2001年度活動報告

JVCなど4団体で構成する「子どもキャンペーン」では、従来の小規模食糧支援と併せた新しい試みとして、子どもの施設に太陽光発電機を設置したが、今後、JVCもこれに参加していくことを決定した。この支援は、深刻なエネルギー不足が続く北朝鮮の農村部において、電力の補助の役割を果たすとともに、支援活動や交流の拠点ともなるため、これからの現地での活動の広がりが期待される。

日本国内では、同じ北東アジア地域にいながら実際には出会うことの難しい、日本・在日コリアン・北朝鮮・韓国の子どもの絵画展示を中心としたイベント「南北コリアと日本のともだち展」を実行委員会形式で開催した。日本だけでなく、これまで培ってきたネットワークを活かして、韓国NGOの協力・参加を得ることができ、ソウルでも同様の絵画展が実現した。

また、11月に北朝鮮東海岸で起きた洪水被害

に対しては、「子どもキャンペーン」参加団体として、緊急に毛布を支援した。

2002年度活動計画

「子どもキャンペーン」の北朝鮮支援活動として、託児所などの子ども施設に対する小規模電力・暖房のための、太陽光発電機の設置に取り組む。

国内では、子どもの絵画や写真の展示会を継続して開催し、私たちJVCが北朝鮮を訪問した際に会った、現地の子どもの素顔を伝えていく。さらに、日本の地方や韓国や北朝鮮での開催も視野に入れる。

北朝鮮への人道支援を開始して5年が経ち、朝鮮半島を取り巻く状況も少しずつ変化している。この間の経過と実績を調査研究として整理した上で、北東アジア地域の平和的共生のために市民社会や日本NGOの果たすべき役割を考える。さらに、これまでの国内外のネットワークを活かし、日韓を中心としたNGOとともに、効果的な取り組みについて模索するための会議を開催する。

脚注

*1
「KOREA子どもキャンペーン」：北朝鮮への人道支援を行うNGOが集まったキャンペーン。現在4団体で構成されている。託児所や幼稚園などの子どもを対象に支援中。



東京担当：寺西

中華人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

ピョンアンナムド(平安南道)

ピョンヤン(平壤)

ソウル

大韓民国

渤海

黄海

緊急救援→復興協力→参加型開発へ18年。 これまでの支援を一旦終了し、新しい活動を模索中

これまでの活動を地元を引き渡す。
次の支援を検討

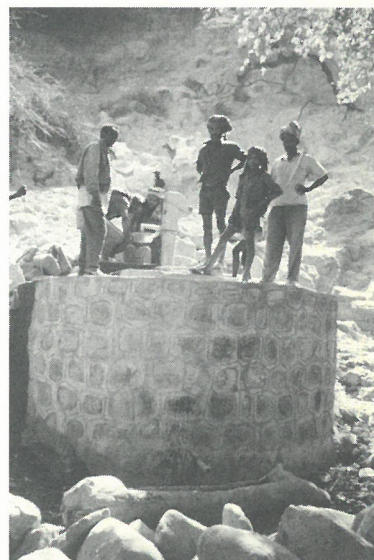
森林破壊や土壌浸食など環境破壊が進んでいるエチオピア。1984年に襲った大規模な干ばつによる飢餓難民に対して、JVCは緊急医療救援を開始しました。そして、翌年から「飢えを出さない村づくり」を目指して農業、植林、母子保健などの活動を展開。干ばつを予防し、干ばつにも耐えうる農業システムを試みました。

95年には活動地を移して、アグロフォレストリー*1（植林しながら農業を工夫し収穫を増やす）と水汲み場の改善に取り組みました。しかし活動地の行政からの支援要求と調整がつかず、ここでJVCは活動を一旦終了。この活動地から撤退することになりました。

近年、隣国エリトリアとの国境紛争もひとまず収まり、大規模な内戦は見られません。しかし、土壌浸食や森林破壊といった

環境面での問題はますます深刻になっており、地域的な干ばつは恒常的に続いています。

このように環境が劣化するエチオピア、あるいはアフリカに対し、国際NGOはどのような活動を展開していけばいいのか、現在調査しながら次の活動の可能性をさぐっています。JVCが直接現地で活動を実施するのではなく、地元NGOの活動をJVCが支援することも考えています。



水汲み場改善：完成した水汲み場

活動概要

- ①水汲み場改善：プロジェクト終了にあたっては、JVCがこの地を離れても、村人が主体性をもって諸問題に対処していけるように、共に活動を行ってきた人と地元行政に活動を引き継ぎました。
- ②新しい活動の調査：これまでの活動を振り返りつつ、エチオピア、あるいはアフリカがかかえる問題にどう取り組んでいけるのか、JVCの今後の取り組み方を模索しています。

2001年の活動 2002年の計画

水汲み場改善

2001年度活動報告

1999年度から水汲み場の改修設置工事を行ってきたが、利用者組合による維持管理体制ができたことと、行政からの支援体制についても最終確認できたため、この活動を完了。地元住民ならびに行政機関への活動引渡し手続きを行った。利用者が自分たちで水汲み場を維持管理できるようになり、問題解決に対する自主性と自信が育った。今後、その他の問題にも主体的に取り組むような姿勢が更に強くなっていくことを願っている。

新活動可能性調査

2001年度活動報告

JVCが直接実施するのではなく、地元NGOをサポートする形で活動を展開できないか、その可能性を探ってきた。その結果、ネットワーク型の活動をエチオピア国内で続けている地元

NGOと、現地で活動している人たちを対象とした能力向上のためのトレーニングを、共同で開催する計画を進めている。

2002年度活動計画

地元NGOとの共同トレーニング実施を通じて、他のNGOの活動状況や他地域の問題などを考察しながら、まずは関係づくりを行う。



アリ、アヤレウ、栗原



脚注

*1

アグロフォレストリー：自然環境の保全に努めながら、農業と林業などを組み合わせて、総生産量を増加させる持続的な土地利用のしかた。

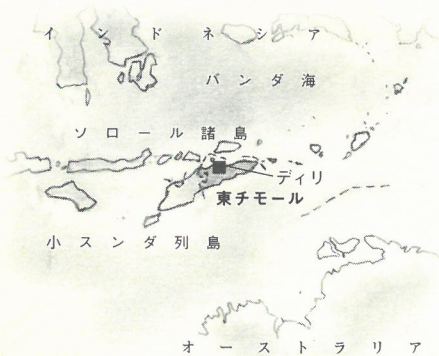
海外援助が、人々に与える影響を評価する

インドネシア軍に支援された民兵による殺人や破壊、略奪などの大きな犠牲を払いながらも、1999年、東チモールはインドネシアによる24年に及ぶ軍事支配からの解放を勝ち取りました。00年2月には国連東チモール暫定行政機構が設立され、新しい国づくりが始まりました。

新しい国づくりを支えようと多くの国際機関や各国政府が東チモールでの援助を開始しました。JVCは給水の支援をしながら、外国の多大な援助が猛スピードで進められ、

本来は国づくりの主役であるべき東チモールの人々が十分な情報も与えられず、置きざりになっているのではないかと感じるようになりました。また、東チモールの人々自身が、援助がどのように行われ、どのように役に立っているかを評価し、国づくりに参加することが必要だとも考えました。

そこでJVCは、現地のNGOとともに東チモールで行われている援助の評価をし、評価から得た情報をもとに、国際機関や各国政府へ支援の改善を働きかけることにしました。また、この共同活動を通して、現地NGOが調査や評価活動を自分たち自身で行えるようになることも活動の目的の一つでした。



2001年度活動報告

現地NGOのスタッフを対象に評価に関する勉強会を開催。各国政府が行う援助の実態調査を行った。しかし、限られた時間の中で、援助が人々にどのような影響を与えているかを評価するまでには至らなかった。一緒に活動をする予定であった現地NGOが、早急に取り組むべき課題を抱えていたこともあり、援助の評価をするには、時期が早すぎたのではないと思われる。



現地NGOの「援助」評価能力の向上をめざして

ユーゴスラビア・コソボ

紛争を防ぐために、NGOができることは？

1999年のNATO軍による空爆からJVCは紛争の停止を訴え、政治・社会の安定にむけて現地NGOと連携をとりながら支援してきました。そして、一時の混乱が収拾してからは、平和をとりもどすためにNGOの役割など、紛争と平和に関する調査・提言を進めてきました。

01年は地域の平和回復のために、現地の市民グループを

サポートすることをめざしました。国内では、メディアの報道により一般市民の認識・判断がコントロールされてしまう最近の現実をふまえ、メディア報道のあり方について考える機会を設けています。



2001年度活動報告

市民グループ支援の一環として、夏に「平和ワークショップ」を開催した。日本の学生も多数参加し、セルビアの市民グループやモンテネグロのNGOと交流し、それぞれの立場を理解することができた。国内では、メディア・リテラシー^{*1}の観点から紛争地域でのメディア報道の問題を考える連続公開勉強会を行った。



現地市民グループの活動を支援

今後は、現地への直接的な支援ではなく、現地の市民グループとの情報交換を中心に間接的にかかわっていく。

脚注

*1 メディア・リテラシー：メディアに対して主体的・批判的に接する能力。昨今は視聴者が各メディアの特性を知り、情報を鵜呑みにせず、事実を確認しながら理解することが求められている。

ODA改革、平和構築…NGOとして、政府に働きかける

JVCは、アジア・アフリカで緊急救援、開発協力、環境保全などの支援活動を行っていますが、一方で近年、現地での活動や経験をもとに、政府や国際機関などに提言することの必要性が高まっています。

現在、取り組んでいるテーマは「ODA改革」「農村金融と地域循環型経済の見なおし」「平和構築におけるNGOの役割と責任」です。



活動概要

① ODA改革

ODAは、どの国にどのような援助を行なうかといった案件の選定、資金供与の方法などの点でさまざまな問題があります。これらに対しNGOの視点から積極的に提言を行っています。

具体的には、外務省、財務省、JICA（国際協力事業団）、JBIC（国際協力銀行）などの定期協議や研究会に積極的に参加して提言するとともに、集めた情報

を広く市民に伝え、ODAに対する問題喚起を行っています。

② 農村金融と地域循環型経済の見なおし

途上国の農民の多くが、生産性の低下と農産物価格の低さから借金の悩みを抱えています。なぜ農民が借金に依存した農業をしなければならないのか、どういう仕組みで農民が借金に苦しむようになるのか、そのメカニズムを明らかにすることで、市場経済やグローバル化が農村の隅々まで入り込むことの負の影響を知り、その解決方法

を考えていきます。

また、農民の借金問題からマイクロクレジット*1という地域開発の手法が農村のグローバル化を進め、どのような影響をもたらすのか、調査し提言していきます。

③ 平和構築におけるNGOの役割と責任

JVCは「平和構築」（＝平和を希求する市民・NGO）の立場から、武力によらずに紛争問題に取り組む、もう一つの活動の可能性をさぐっていきます。

2001年の活動 2002年の計画

2001年度活動報告

・有事法制やテロ資金規正法、個人情報保護法案など市民の自由を奪う制度の立法化が進められている中、紛争などの課題に対するNGOの役割を確認しつつ、市民活動の自由を確保するための提言を行った。

・日本政府が軍事行動と一体化で進めようとする「平和構築」に対して、非暴力、予防の文化の育成、構造問題への取り組みという3つの側面を強調した市民による平和づくりのあり方を、カンボジアでのNGO活動を例にとり、まとめた。

・2002年1月のアフガニスタン復興支援会議で

は、「復興における配慮」について提言を行った。JICAが進めている紛争影響評価手法（開発と紛争の関係の分析）の検討会にJVCも参加し、ODAに平和配慮を制度化するように働きかけた。

・ODAの問題を説き明かす「ODA解体新書」と、東チモール状況を伝える「ティモール・オアン」をJVCの会員向けメールサービスとして発刊した。

2002年度活動計画

2002年度は、より緊急性の高いテーマである「紛争問題に対するNGOの役割（平和構築を含む）」を活動の中心に置く。また、外務省はじめ関連機関との定期協議へはODA改革を意識して

積極的に参加。「ODA解体新書」などの市民向け情報発信、学習会の開催なども続けていく。

9.11後の国際情勢の変化の中、重要度を増している「平和」や「紛争と開発」の問題への取り組みは、具体的には、アフガニスタン復興をどのように進めるべきか、またパレスチナ紛争を悪化させないためにどのような支援が必要かなど、現場で活動するNGOとして、日本政府に政策の代案を投げかけていく。

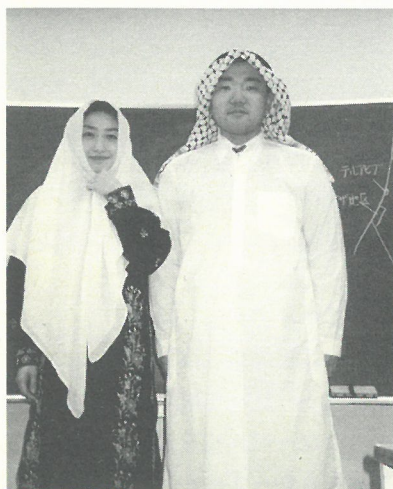
脚注

*1

マイクロクレジット（小規模金融）：貧困対策として途上国で広く行われている。対象者は資金融資を受け自営業を始め、収入を増やし自活することが期待される。しかし、貧者が取り残されるケースも多く、批判も起きている。

地球の課題を知る、自分が参加する、 世界が変わりはじめる…

「南」の国のくらしや状況を知り、その困難さや豊かさを身近かに感じてみましょう。地球には多様な文化、さまざまな価値観があるようです。物質面では南が貧しく北が過消費になっている姿も浮かび上がってくるかも



開発教育：パレスチナの文化を体験

しれません。改めて自分たちの生活の足元を見なおしてみましょう。「共に生きる」ために、「公正な地球社会」のために、互いの理解がその第一歩です。

JVCは、アジア・アフリカの現地で活動を通して見えてきたことをもとに、国内でこういった「開発教育」を行っています。現地の文化や状況を伝えるために素材が詰まった開発教育教材「箱」シリーズを制作。大学や関連機関とのネットワークをつくって活動を広げています。

◆開発教育教材：カンボジアの箱、ベトナムの箱、ラオスの箱、パレスチナの箱

2001年の活動 2002年の計画

2001年度は、昨年作成した教材「パレスチナの箱」を開発教育のイベントや大学の講義などで紹介。「ベトナムの箱」など他の教材も同様に、

学校からの利用申し込みが増えた。

02年度は、国内の方々とJVCの活動をつなぐ試みとして、地域でのイベント「畑のこどもたち」を開催。学習会をひらく予定。

広 報

JVCが活動する現地の状況や活動の様子を伝え、問題意識を共有。さまざまな形でともに活動し、支援して下さる人々の輪を広げていくために、活動報告会、連続講座、JVCのつどい、スタディーツアーなどを行っています。他、さまざまな方面からの多様なお問い合わせに対応しています。

最近、小中学校・高校の総合学習の一環として、ボランティア体験や学習の場を、JVCに託されることも増えてきました。これをどう広報・開発教育活動に活かしていくか、検討中です。

また、報告会等が首都圏に偏りがちで、地域の方にはどのようにJVCの活動に参加していただくか、長期的な課題になっています。ホームページのアクセス件数が20万を突破しました。今後も現地の最新情報やイベント情報のより迅速なアップデートに努めます。



連続講座：平和と紛争を考える

2001年の活動 2002年の計画

アフガニスタンの緊急救援開始と同時に、平和のアピールを兼ねたキャンペーンを行い、全国

50カ所で講演。支援者の輪が広がった。教科書問題に関して、「NGO有志の声明」を呼びかけ、22団体、363人の賛同を得て、関係者に提出した。

恒例の連続講座は70名あまりの受講者が集まり盛況であったが、今後それをJVCの活動にどうつなげるか検討していく。

他団体、個人とネットワークを組んで活動する活動がより広がる

NGO活動では、団体や個人が互いに広く連携することが求められるケースが多々あります。特に政策提言やキャンペーンなどでは、1つの団体や個人では及ばないことも、いくつかの団体や個人が共通の目的に向かって力を出し合うことで、大きな成果をもたらすことができます。JVCではテーマ別、活動国ごとに他のNGOや研究者、個人と協力し、ネットワーク団体を作って活動を広げています。

地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)

対地雷全面禁止条約(オタワ条約)を強く支持。一つでも多くの国がこの条約に加盟するよう働きかけています。また人道的立場から地雷除去の活動を支援、被害者に対しては義肢の提供やリハビリなどを支援、同時に地雷回避教育も行っています。

2001年の活動 2002年の計画

2001年、米・英連合軍によるアフガニスタン空爆で、あらたに増えた地雷・不発弾の問題の関心喚起を図るため、JVCと共同でアフガニスタンの地雷除去NGOの代表を招きシンポジウムを開催した。

2002年度は、日韓両国の共同主催で行われるワールドカップサッカー大会に絡め、対地雷全面禁止条約の普遍化を訴えるイベントを日韓の合同キャンペーンとして実施した。

カンボジア市民フォーラム

1990年初め、カンボジアは新たな国づくりにスタートしたものの、長い紛争により人材が不足、地雷問題、かんがいの破壊、森林伐採など再建は容易ではありません。カンボジアの人々が主体的に復興・開発に取り組めるよう、他のNGOと協力し、発言・提案していきます。

2001年の活動 2002年の計画

01年6月に日本で開催されたカンボジア支援国会合(CG会合)に併わせてNGOシンポジウムを開催、世界銀行が推進する貧困削減ペーパーの問題点を討議、また会合向けNGO提言書を配布した。また02年2月に行われたカンボジア集合村評



議会議員の選挙に際し、選挙監視員を派遣した。

02年度は、来年実施される総選挙へ向けて、現地調査員を通じて現地の人権NGOと連絡をとりあい、次の活動の可能性をさぐる。

地域の国際協力推進会議

(CDI-Japan)

NGO、自治体、地域の市民団体の協働による「地域発の国際協力」を推進しています。南北双方の人々の参加と学び合いにより、地球的な課題を地域から解決し、公正で持続的な地球社会が実現されることを目指しています。

2001年の活動 2002年の計画

01年度は、福岡県で合宿と公開セミナーを実施、同時に連続勉強会を3回開催した。また書籍「自治体国際協力の時代」を出版した。

02年度は、具体的な地域を想定して自治体とNGOの連携のあり方を考えるために、合宿セミナー、勉強会、研究提言活動を継続する。

KOREA子どもキャンペーン

北朝鮮のページ(18P)を参照

ODA改革ネットワーク

ODAの改革を目指すネットワーク。途上国の人々の自立に貢献するODA、市民の参加と公開のあるODAを目指して活動。現在は「ODA基本法」の制定をめざして活動しています。

2001年の活動 2002年の計画

01年7月の参院選立候補者に対してアンケート調査を実施したところ、有効回答数のうち95%がODA基本法制定が必要との回答を得た。また、9.11後の軍事と国際協力のあり方を問うためのシンポジウム「みんなで語ろうODAのカタチ」を開催した。

02年度は、「ODA戦略会議」や「外務省を変える会」の動きをウォッチしながら、ODA基本法制定に向けて関係者への働きかけを強化する。

民間団体・グループ

(特)ア-ユス=仏教国際協力ネットワーク
 アーシアン
 アジア農民交流センター
 (公)アジア・コミュニティ・トラスト
 アジア・フォレスト・ネットワーク
 味の素(株)
 アドラ
 アフガン支援チャリティコンサート
 アフリカボランティアチーム
 荒川区職員労働組合
 (財)イオングループ環境財団
 ECC地球国際キャンペーン
 犬養道子「みどり一本」募金
 WE21ジャパン
 WE21ジャパン・相模原
 WE21ジャパン・いずみ
 エクソン・モービル有限会社
 (財)太田慈光会
 大津カトリック教会 グループ「榎の木」
 キヤノン(株)
 キヤノン映像事務機
 グループあーも
 グループ・カンガルー
 久留米海外ボランティアサークル
 (公)経団連自然保護基金
 神戸海星女子学院大学 学生一同
 (財)国際開発救援財団
 (特)国際協力NGOセンター
 越谷青い鳥チャリティコンサート
 越谷市職員組合
 子ども平和基金

祥彩功佛道クラブ
 (社)茶道裏千家淡交会
 サルビアボランティアグループ
 JR総連
 JR東労組
 JR東労組東京上野支部
 越谷ジャズ・チャリティ・コンサート
 JMK実行委員会
 JVCコンサート実行委員会
 篠原中学校PTA実行委員会
 市民平和基金
 使用済みテレカ・カンボジア基金
 ジャパンタイムズ
 浄土宗東京教区青年会
 浄土宗平和推進会議
 浄土真宗高岡教区寺族青年会
 浄土真宗本願寺派「たすけあい募金」
 新日本管財株式会社 互助会
 (宗)真如苑
 県立関高校
 センチュリーハイアット東京
 善興寺ダーナ基金
 全石油ゼネラル石油労働組合
 全通栃木県連協議会
 全日本自治団体労働組合(自治労)
 自治労愛知県本部
 自治労大阪府本部
 自治労福岡県本部
 創価学会青年平和会議
 創価学会中部青年平和会議
 第9学区PTA連合会
 退職婦人教職員全国連絡協議会
 タイボランティアチーム

多摩生活者ネット
 (財)地球市民財団
 (特)「地球の木」
 電力総連
 天龍商事
 東京海上火災保険(株)
 東京生活者ネットワーク
 (社)東京都八南歯科医師会
 東京マイコーブ
 (株)トキコプランニング
 トキワ松学園中学・高等学校・校友会
 難民救援キャンペーン
 新潟国際ボランティアセンター
 日本貨物鉄道労働組合
 日本教職員組合
 日本国際協力財団
 100人村基金
 ファイザー製薬(株)
 フィリップモリス
 フィリピンを支援する会
 福音館書店「みどり一本」の会
 藤沢グリーンライオンズクラブ
 部落解放同盟中央本部
 部落解放同盟大阪府連合会
 ベトナムタムザー基金
 (財)ベルマーク教育助成財団
 (財)毎日新聞社会事業団
 (宗)三瀧寺
 (財)三菱銀行国際財団
 緑と水と命を考える会
 民主党
 むすびめの会
 モービル石油(株)

(財)安田火災環境財団
 山鹿市役所係長会
 よい音楽とボランティアの会(YOV)東京
 ラオス子どもの記念日基金キャンペーン
 ラオス古ハガキ委員会
 ラブアンドピースフォーオール
 立正佼成会一食平和基金
 連合北海道網走地域協議会
 (株)若林地所

日本の公的機関

日本政府(外務省)
 郵政事業庁国際ボランティア貯金
 環境事業団
 (社)国際農林業協力協会
 (社)国土緑化推進機構・緑の募金
 在南アフリカ日本大使館
 (財)東京国際交流財団
 広島県<海外技術協力事業>

国際機関

カナダファンド
 国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)

五十音順。

10万円以上寄付・助成していただいた
 団体を掲載しました。

第三回会員総会 2001年度理事会 報告

第三回会員総会

2002年6月15日(土)、江東区亀戸文
 化センターで会員総会が開催された。
 午前中は3つの議案について話し合
 われた。第一号議案は2001年度活動報
 告および決算報告、第二号議案は2002
 年度活動計画および予算提案、第三号
 議案は役員改選であった。また、本総会
 をもって事務局長職が谷山博史から清
 水俊弘に引き継がれた。
 午後からは交流会「JVCのつどい」
 が行われ、ボランティアによる音楽生
 演奏の後、4名のスタッフの短い報告、
 続いて会員とスタッフが6つのテーブ
 ルに分かれて意見交換をした。
◆2001年度活動報告および決算報告
 主に持続的村落開発を行なっている
 タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、
 エチオピア、南アフリカの各国活動の
 後、緊急対応として関わってきたパレ
 スチナ、朝鮮民主主義人民共和国(北
 朝鮮)、東チモール、ユーゴスラビ
 ア・コソボ、アフガニスタンについて
 報告された。緊急対応のうち東チモ

ル、ユーゴスラビア・コソボについて
 は活動終了が報告された。
 決算は昨年度若干の赤字となった。
 監査委員より、スタディツアー参加費・
 報告会参加費・書籍売上金などは個人
 募金から雑収入とした旨説明があっ
 た。社会的プレゼンスの大きい団体な
 ので、納めるべき税金はきちんと納め
 ることを念頭に会計処理を変更した。
◆2002年度活動計画および予算提案
 エチオピアについては、現地に事務
 所において活動する直接支援から、現
 地NGOのサポートなど間接支援への
 転換が提案、承認された。
 緊急対応では、状況が逼迫している
 パレスチナでの緊急医療支援や、復興
 ムードの中未だ空爆の続くアフガニス
 タンでの巡回診療の継続が承認された。
◆役員改選
 13名の理事および2名の監事が選任
 された。理事のうち新任者は会員でボ
 ランティアの今井高樹氏と新事務局長
 の清水俊弘の二名。その他役員は留任
 となった。

◆認定NPO法人格取得準備に関する
 経過報告

現在、事務局では認定NPO法人の資
 格(税制の優遇措置)取得に向け準備
 を進めている。(この件については昨
 年の会員総会で理事会に一任いただ
 くことが承認された。)
 しかし、先日発覚した防衛庁の事件
 など、公的機関による個人情報の取り
 扱いに不信感が広がっていること、ま
 た過日成立したテロ資金規制法によ
 り、今後NGOの活動に対する寄付行
 為、その対象によっては不当に制限
 される恐れもあり、寄付者名簿の扱
 いに関しては慎重な対応が求められて
 いる。
 事務局としては、行政機関の個人情
 報保護法案の成り行きを見つつ、当面
 寄付者名簿の提出は控える方向で考
 えている。引き続き理事会の重要案件
 として継続的に審議し、申請の時期に
 ついては慎重に検討する。
 (事務局長 清水俊弘)

2001年度理事会

第9回理事会 2001年5月31日
 議題: 第2回会員総会の議案確認/
 2000年度活動報告/2001年度活動計
 画/NPO支援税制の成立、資格取得申
 請について
 第10回理事会 2001年9月14日
 議題: 認定NPO法人制度の適応につ
 いて/南アフリカ新事業の提案/Eパー
 ツからのパソコン寄贈について
 第11回理事会 2001年12月21日
 議題: アフガニスタン緊急対応/エチ
 オピア近況報告/パレスチナ活動報告
 第12回理事会 2002年3月29日
 議題: 2001年度活動報告/2002年度
 活動計画/アフガニスタン活動状況/
 第3回会員総会について

2001年度貸借対照表 (2002年3月31日現在)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

資産の部

I 流動資産	
現金及び預金*	207,509,741
海外事務所現預金	40,714,030
立替金	23,096,184
未収金	29,068,952
仮払金	645,120
流動資産合計	301,034,027
II 固定資産	
建物	8,000,000
保証金	12,245,000
出資金	10,100,000
長期貸付金	1,000,000
固定資産合計	31,345,000
資産の部合計	332,379,027

負債の部

I 流動負債	
未払金	2,197,190
源泉税等預り金	1,525,301
仮受け金	1,796,200
前受け金	25,773,465
流動負債合計	31,292,156
II 固定負債	
退職給与引当金**	22,624,000
固定負債合計	22,624,000
III 繰越金の部	
繰越金	278,462,871
(内、当期収支差額)	(-553,363)
繰越金合計	278,462,871
負債・繰越金の部合計	332,379,027

*退職給与引当金の計上基準職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上しています。

監査報告書 INDEPENDENT AUDITORS REPORT	
特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター（JVC）の2001年度決算について、監査の結果、事項は適正に実施され、また収支決算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。	
We have audited the financial statement of JVC as of March 2002 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal 2001, and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.	
2002年5月31日 May 31, 2002	
監査人	足立房夫 (印)
監査人	高塚直子 (印)

カレンダー特別会計

資産の部		負債の部	
	金額		金額
現金	4,748	未払金	19,505,444
郵便振替口座	8,612,850	流動負債合計	19,505,444
普通預金	17,404,741	当期利益	6,707,018
棚卸資産	93,030	負債・利益合計	26,212,462
売掛金	97,093		
流動資産合計	26,212,462		
資産合計	26,212,462		

JVCスタッフ・理事 (2001年度)

スタッフ

東京

熊岡路矢／谷山博史／磯田厚子／石丸敏子／荻野洋子／奥野久美子／越智美奈／川合千穂／金敬黙／倉川秀明／佐久間典子／清水俊弘／壽賀一仁／高橋清貴／谷山由子／田村祐子（外務省専門調査員）／塚本和泉／寺西澄子／富安光子／中野恵美／中山郁子／福井貴久子／山口誠史

タイ

村上真平／松尾康範／皆見陽子／森本薫子／パイロウ・モンコンブンルールート

カンボジア

岩崎美佐子／米倉雪子／アウヴ・ソピアック／余部徹／ヴァンリー・ヴィリア／原田恭子／キム・シモン／ケッチャントウ／セアック・ソリ／チョーン・ソチェット／チン・トラ／チャン・ナリン／ティーム・キムスア／ノブ・パウ／ボク・ヴィリャック／ボーン・ナディー／マリー・チョムルアン／ピン・パン／パオリツ

ラオス

飯田敏博／スーカン／小川道夫／カムコン・クーンチャムヌン／コンドゥア

ン・ブッタチャーン／サイサヌック・ピムパエーク／寺西悦子／ブアソン・ケオクカム／ブンシン・サナホン／三好陽

ベトナム

伊藤達男／大松美帆／鹿住正人／西愛子／ズオン・チョン・チエン／ホアン・ティ・レ・ハン

エチオピア

栗原謙治／アヤレウ・エマトウ／アリ・シラジ／石川朋子

南アフリカ

津山直子／小野篤子／タンディキレ・ンベラセ／ドウドウジレ・ンカビンデ／バンボ・ディハレ

パレスチナ 佐藤真紀

東チモール 蜂須賀真由美

有給スタッフ 国内=23名 海外=52名

代表：熊岡路矢
事務局長：谷山博史

(2001年4月～2002年3月に在籍したスタッフを掲載しました)

理事

アイネス・バスカビル
(JVCコンサート実行委員長)

磯田厚子
(女子栄養大学助教授/JVC副代表)

大河内秀人
(アーユス=仏教国際協力ネットワーク理事)

大野和興
(農業ジャーナリスト/アジア農民交流センター)

熊岡路矢
(JVC代表)

齋藤 誠
(弁護士)

田中 優
(未来バンク事業組合理事長)

谷山博史
(JVC事務局長)

西沢純夫
(JVCボランティアグループ)

林 達雄
(医師、前JVC代表)

星野昌子
(敬愛大学教授/JVC特別顧問)

横川芳江
(地球の木代表)

監事

足立房夫
(ナイスハート基金常務理事兼事務局長)

高塚直子
(公認会計士)

会員総数

1,737名

内訳 正会員 696名
賛助会員 1,041名
2002年8月現在

2001年度活動収支決算書 (自2001年4月1日 至2002年3月31日)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

収入

内 訳	金額	構成比%
会費収入	13,908,270	4.8
募金		
個人募金	39,934,663	13.9
夏/冬募金	28,356,861	9.9
みどり一本募金	6,265,979	2.2
計	74,557,503	26.0
助成金		
団体助成金・寄付金	94,314,853	32.9
郵政省ボランティア貯金	16,865,781	5.9
計	111,180,634	38.8
補助金		
国連機関 (UNHCR)	36,973,260	12.9
日本政府 (外務省)	24,188,908	8.4
日本政府 (大使館草の根)	9,742,445	3.4
外国政府	118,338	0.0
計	71,022,951	24.8
事業収益	6,707,018	2.3
その他		
受取利息	240,995	0.1
雑収入	9,243,875	3.2
計	9,484,870	3.3
収入合計	286,861,246	100.0

カレンダー特別会計

売上高	31,607,489
期首棚卸高	22,748
当期商品製造原価	10,631,907
期末材料棚卸高	-93,030
売上総利益	21,045,864
販売一般管理費	
給料手当	10,598,426
荷造運賃発送費	2,387,196
広告宣伝費	988,458
旅費交通費	26,168
通信費	147,840
事務用品費	111,074
図書資料費	2,800
支払手数料	9,361
租税公課	68,992
雑費	406
合計	14,340,721
営業利益	6,705,143
受取利息	1,875
当期利益	6,707,018

支出

内 訳	決算	構成比%
タイ		
モデル自然農園	4,258,396	
地域自立支援	6,521,197	
NGO派遣研修	4,343,079	
バンコク事務所	2,819,555	
東京管理費	3,761,731	
計	21,703,958	7.5
カンボジア		
持続的農業と農村開発	14,034,030	
トレーニングセンター	2,859,325	
アドボカシー	1,393,128	
技術学校	3,432,046	
ブノンベン事務所	6,833,618	
東京管理費	4,528,923	
計	33,081,070	11.4
ラオス		
地域開発 (ピエンチャン)	9,673,844	
森林保全と複合農業 (カムアン)	15,967,734	
東京管理費	5,134,367	
計	30,775,945	10.6
ベトナム		
環境保全 (ソンラ)	5,853,902	
農村開発 (ホアビン)	9,079,126	
ハノイ事務所	8,312,865	
東京管理費	4,815,036	
計	28,060,929	9.7
エチオピア		
水汲み場改善	780,765	
調査	42,461	
アジスアベバ事務所	5,542,063	
東京管理費	4,272,570	
計	10,637,859	3.7
パレスチナ		
教育・文化支援	2,867,314	
エルサレム事務所	3,409,792	
東京管理費	3,424,477	
計	9,701,583	3.4
南アフリカ		
職業訓練	27,408,309	
子供の教育支援	8,440,217	
農村開発	3,970,288	
モザンビーク支援	224,825	
ヨハネスブルグ事務所	2,152,181	
東京管理費	3,530,413	
計	45,726,233	15.8
緊急対応		
北朝鮮	2,246,696	
ユーゴ・コソボ	3,640,399	
東チモール	3,658,298	1.3
アフガニスタン	21,085,321	7.3
計	30,630,714	10.6
プロジェクト評価費	944,135	
海外プロジェクト費計	211,262,426	73.0
国内		
調査研究・政策提言	7,204,980	
開発教育	51,495	
広報/機関誌製作	10,766,182	
国内ネットワーク	335,000	
国内プロジェクト費計	18,357,657	6.3
プロジェクト費計	229,620,083	79.4
管理部門		
事務所維持費	10,253,324	
人件費及び福利厚生費	37,155,246	
その他管理費	12,325,174	
管理費計	59,733,744	20.6
プロジェクト費計・管理費合計	289,353,827	100.0
為替損益	-1,939,218	
当期収支差額	-553,363	
期首繰越金	279,016,234	
期末繰越金	278,462,871	

2002年度活動収支予算書 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)

単位：円

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

収入

内 訳	金額	構成比%
会費収入	15,000,000	5.28
募金		
個人募金	54,000,000	19.02
夏/冬募金	22,000,000	7.75
みどり一本募金	6,000,000	2.11
計	82,000,000	28.89
助成金		
団体助成金・寄付金	70,447,000	24.82
郵政省ボランティア貯金	19,666,000	6.93
計	90,113,000	31.74
補助金		
日本政府(外務省)	37,250,000	13.12
日本政府(大使館草の根)	12,443,000	4.38
計	49,693,000	17.51
事業収益	7,000,000	2.47
その他		
受取利息	500,000	0.18
雑収入	3,000,000	1.06
計	3,500,000	1.23
繰越金繰り入れ	36,570,000	12.88
収入合計	283,876,000	100.0

支出

内 訳	決算	構成比%
タイ		
地域自立支援	7,396,000	
NGO派遣研修	4,868,000	
北タイ環境保全	3,066,000	
バンコク事務所	786,000	
東京管理費	4,062,000	
計	20,178,000	7.11
カンボジア		
持続的農業と農村開発	10,590,000	
トレーニングセンター	4,047,000	
アドボカシー	5,301,000	
技術学校	1,492,000	
プノンペン事務所	7,502,000	
東京管理費	4,878,000	
計	33,810,000	11.91
ラオス		
地域開発(ビエンチャン)	10,606,000	
森林保全と複合農業(カムアン)	13,620,000	
東京管理費	4,900,000	
計	29,126,000	10.26
ベトナム		
環境保全(ソンラ)	6,770,000	
農村開発(ホアビン)	13,169,000	
ハノイ事務所	9,116,000	
東京管理費	3,444,000	
計	32,499,000	11.45
エチオピア		
トレーニング共同開催	1,087,000	
アジスアベバ事務所	1,920,000	
東京管理費	2,978,000	
計	5,985,000	2.11
中東		
教育・文化支援	3,230,000	
現地事務所	3,400,000	
東京管理費	3,760,000	
計	10,390,000	3.66
南アフリカ		
農村開発	8,660,000	
教育支援	15,580,000	
ヨハネスブルグ事務所	1,520,000	
東京管理費	2,563,000	
計	28,323,000	9.98
アフガニスタン		
保健・医療支援	33,400,000	
東京管理費	5,500,000	
計	38,900,000	13.70
緊急対応(ウオッチアンドアクション)		
北朝鮮	5,230,000	
計	5,230,000	1.84
プロジェクト評価費	900,000	
予備費(緊急救援等)	3,000,000	
海外プロジェクト費計	208,341,000	73.39
国内		
調査研究・政策提言	9,300,000	
開発教育	800,000	
広報/機関誌製作	11,535,000	
国内ネットワーク	700,000	
国内プロジェクト費計	22,335,000	7.87
プロジェクト費合計	230,676,000	81.26
管理部門		
事務所維持費	11,000,000	
人件費及び福利厚生費	31,060,000	
その他管理費	11,140,000	
管理費計	53,200,000	18.74
プロジェクト費・管理費合計	283,876,000	100.0

JVCの活動目標、活動方針

◆JVCの長期目標

JVCは、地球上のすべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- 1) 世界の様々な場所で社会的に強いられている困難な状況を自ら改善しようとする人々を支援し、
- 2) 地球環境を守る新しい生き方と人間関係を創りだすことに取り組む。

◆次のような協力の重点課題に取り組みます。

1 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響にのみこまれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2 紛争への対応

紛争後、紛争中の地域で、人権の確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うネットワークを広げ活性化すること。

◆JVCは開発協力活動において、次の点に配慮して活動します。

1 地域独自の知恵と多様な文化の尊重

- 地域独自の知恵と多様な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢をもちます。
- 地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- 外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- 森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法をいっしょに考えます。
- 特に農業では、農薬・化学肥料などを取り入れず、大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- 自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの搾取を防ぐしくみ作りに努めます。

3 活動への、人々の主体的な参加

- 活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- 地元の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられるようにします。
- 人々の知恵、時間、労働、資金・資材を基礎とした活動を進めます。
- 最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4 人々の多様な可能性の開発

- モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していかれるように支援します。
- 同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

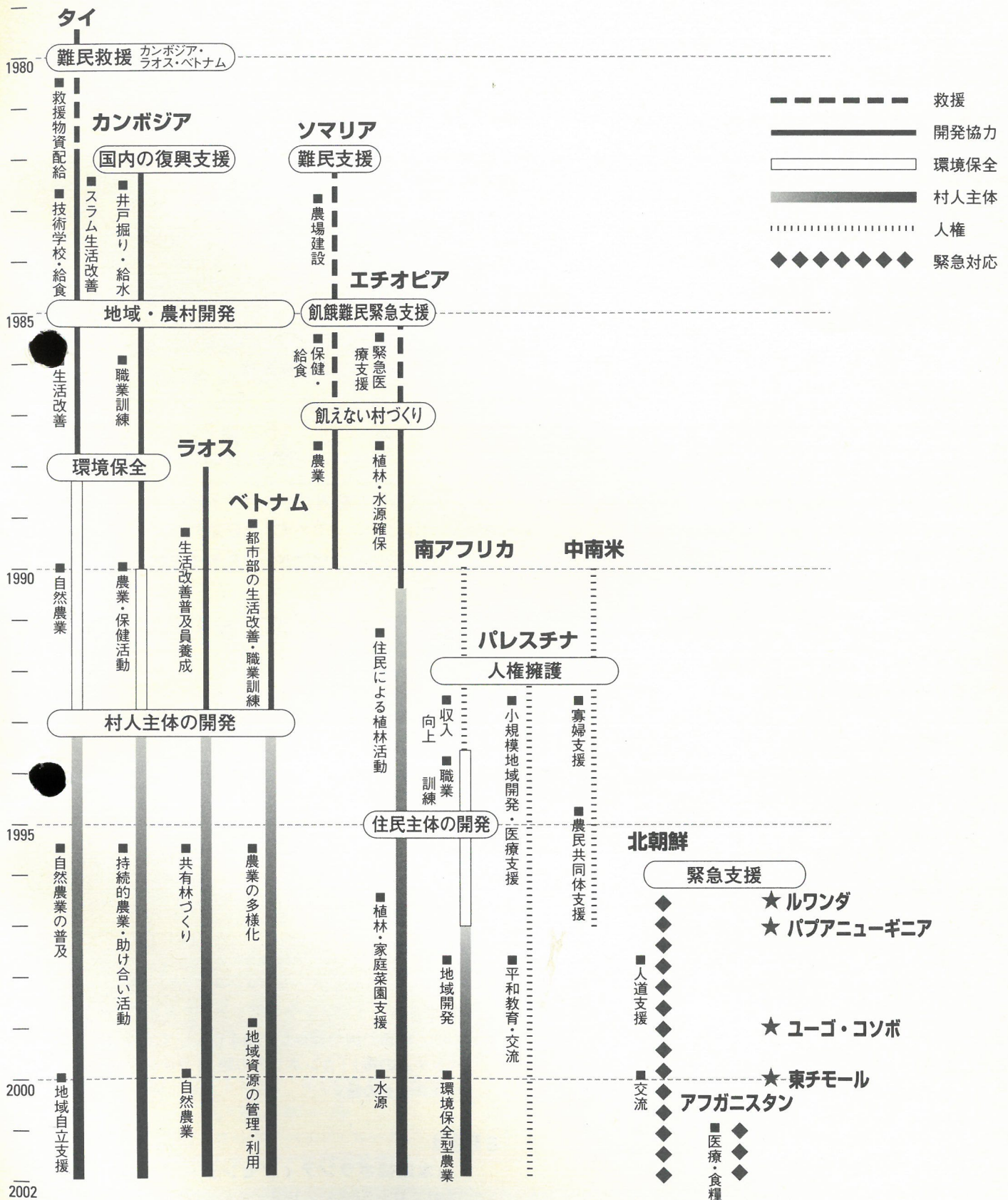
5 依存を生まない対等なパートナーシップ

- 活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- 人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- JVCが退いた後も、人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6 女性と男性の対等な参画

- 計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- 女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

J V C 22 年 の あ ゆ み



インフォメーション

ご参加ください

■まずはオリエンテーションへ

JVCの活動や、ボランティアへの参加方法などについての説明会です。個別の相談にも対応しています。

日時：毎月第1月曜日 19:00～、第2・第4土曜日 14:00～

場所：JVC東京事務所

■国内ボランティアの活動

JVCの活動はたくさんのボランティアの方々によって支えられています。

- ・東京事務所ボランティア：事務作業やカレンダー発送作業などのお手伝いをお願いしています。
- ・ボランティア・チーム：JVCの活動国別にグループがあり、自主的に活動しています。

会員になってください

JVCの会員となりJVCの活動を支えてください。入会すると、会報（年10回発行）やイベントのご案内がお手元に届きます。また、講演会の参加費やJVCカレンダーが割引になります。

※会員には正会員・賛助会員の2種類があり、正会員は年1回行われる会員総会でJVCの活動方針の決定に関わります。

年会費 団体：30,000円 一般：10,000円 学生：5,000円

※正会員と賛助会員の会費は同額です。

入会をご希望の方は、郵便局備え付けの払込取扱票をご利用のうえ、次の口座へお申し込みください。

口座番号 00150-3-48365

加入者名 JVC会員係

★JVCのつどい

毎年6月の会員総会に合わせて会員の交流会「JVCのつどい」を開催しています。

もっと知りたい、勉強したい

■連続講座

毎年秋から約8回隔週の日程で行います。現場の活動者が講師となり、地球の課題や国際協力の実際など様々なテーマでNGOの活動・役割を掘り下げます。交流会もあります。

■講演会・報告会・開発教育ワークショップ

海外の活動地から帰国したスタッフや海外の活動家が、現地の最新情報を伝えます。出前講演も行います。

■スタディー・ツアー

JVCの海外活動の現場を訪問し活動の実際を学びます。

身近な協力から

■使用済みテレカ、使用済み切手、書き損じハガキ、外国のお金

使い終わったプリペイドカードや切手、投函していないハガキ、外国通貨を集めています。みなさまの身近な場所で集めてお送りください。カンボジアやラオスでの活動資金となります。

■募金にご協力ください

さまざまな協力活動は、みなさまからのご支援によって成り立っています。どうぞご協力をお願いします。

※ご送金頂く場合は郵便局の払込取扱票をご利用ください。なお、特定の国やプロジェクトをご支援くださる場合は、その旨を通信欄にご記入ください。（ご寄付の20%を管理費として、活用させていただきます）

口座番号 00190-9-27495

加入者名 JVC東京事務所

ホームページ

JVCの最新の活動内容やイベント情報がご覧になれます。2002年11月にリニューアルする予定です。

URL <http://www1.jca.apc.org/jvc>

書籍・ビデオ・パネル・開発教育教材

書籍

『NGOの時代』 めこん

『市民として関わるカンボジア改訂版』

『市民として関わるベトナム 第2巻』

『タイ・村が変わる・農業が変わる』

『自分たちの未来は自分たちで決めたい』

『壊れた籠ーカンボジアの再生に賭ける』

ビデオ

『NGOによる参加型農村開発』

『NGOの挑戦』他

パネルセット（1セット10枚ほど）

ベトナム、カンボジア、ラオス、アフガニスタン 他

開発教育教材（インストラクション・マニュアル付き）

箱の中には南の国の暮らしが詰まっています。

『ベトナムの箱』『カンボジアの箱』『ラオスの箱』

『パレスチナの箱』

お問合せ

日本国際ボランティアセンター（JVC） 広報

Tel：03-3834-2388 Fax：03-3835-0519

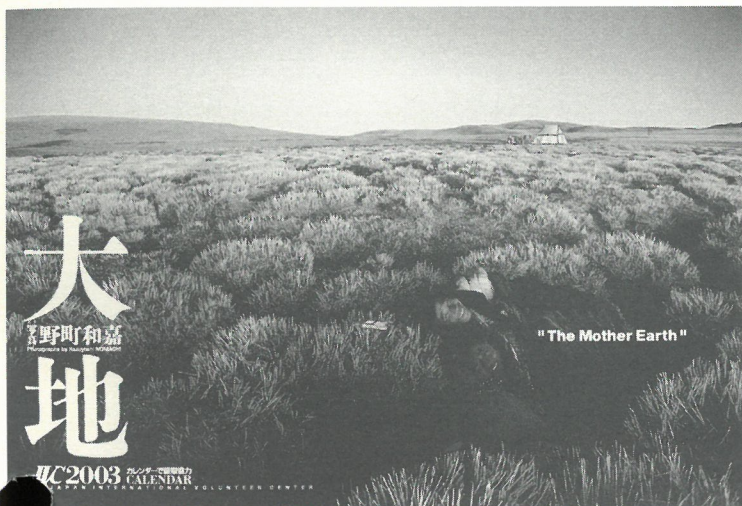
E-Mail：jvc@jca.apc.org

JVC国際協力カレンダー発売中！！

2003年版タイトルは「大地 -The Mother Earth-」

忙しく過ぎていく日常からふと目を上げて彼方を見つめると、そこには果てしなく大地が広がる。争いを絶えず繰り返す人間たちの、その足元で、大地は悠久の時間を刻んでいる。「晩秋のチベット高原」

「満月のサハラ砂漠」「ナトロン湖のソーダ渦（タンザニア）」、母なる大地が織り成す15の風景を写真家野町和嘉氏の写真にてお届けします。



1500円で出来る国際協力

カレンダー10部（15,000円のできるごと）

アフガニスタン：75人分のマラリア治療薬が購入できます。

カンボジア：技術学校に通う青年孤児の奨学金の5カ月分になります。

ベトナム：植林用の苗木を50本買うことができます。

価格（税込）：1,500円（JVC会員の方、10月末まで1割引き）

送料（税込）：1部 400円、2～4部550円、5～9部700円

※10部以上の送料は事務局へお問い合わせ下さい

絵葉書も同時発売中！8枚組 600円

お申し込み先：JVCカレンダー事務局 川合 千穂

ホームページからも注文できます。

<http://www1.jca.apc.org/jvc>

JVC国際協力コンサート2002

チケット1枚の国際協力 愛を伝えよう！



2002.12/1(日) 4:00p.m. 開演
いずみホール

合唱：コードリベット・コール
管弦楽：テレマン室内管弦楽団

2002.12/7(土) 4:00p.m. 開演
昭和女子大学人見記念講堂

合唱：東京オラトリオ研究会
管弦楽：新日本フィルハーモニー交響楽団

お問い合わせ：JVCコンサート事務局 TEL 03-3836-4108 E-mail tomokoi@jca.apc.org



ADDRESS of JVC OFFICE Aug, 2002

東京事務所 TOKYO OFFICE

Maruko Bldg. 6F, 1-20-6 Higashiueno
Taito-ku, Tokyo 110-8605, JAPAN
tel : (81)3-3834-2388
fax : (81)3-3835-0519
E-mail : General ; jvc@jca.apc.org

タイ THAILAND : NONGJOK OFFICE

44 moo 7, Rim Khlong Jak, Khlong 12,
Nongjok, Bangkok 10530, THAILAND
tel : (66-2)989-3694
E-mail : jvcthai@loxinfo.co.th

カンボジア CAMBODIA : PHNOM PENH OFFICE

House #35, Street 169, Sangkat
Meathapheap Khan 7 Makhara,
Phnom Penh, CAMBODIA
tel : 855-23-882841, 855-16-963398
fax : (855)23-880317
mail : P.O.Box 526, Phnom Penh,
CAMBODIA
E-mail : jvcpp@bigpond.com.kh

ベトナム VIETNAM : HA NOI OFFICE

Room 305, B4b Giang Vo Build, 269
Kim Ma Str., Ba Dinh, Ha Noi, VIETNAM
tel&fax : (84)4-8232504
E-mail : jvc@netnam.org.vn

ラオス LAOS : VIENTIANE OFFICE

#342 Ban Naxay, Mouane Saysettha
Vientiane, LAO P.D.R.
tel&fax : (856)21-413083
tel : (856)21-413942
mail : P.O.Box 2940, Vientiane, LAO
P.D.R.
E-mail : jvcvte@laotel.com

南アフリカ SOUTH AFRICA :

JOHANNESBURG OFFICE
27A Parkview Center 54 Tyrone
Avenue Parkview 2193 Johannesburg
SOUTH AFRICA
tel : (27)11-646-2115
fax : (27)11-646-8095
mail : P.O.Box 31618,
Braamfontein 2017, SOUTH
AFRICA
E-mail : jvc@xsinet.co.za

パレスチナ PALESTINE : JERUSALEM

OFFICE tel&fax : 972-2-6287167
mobilephone : 972-50-535161
mail : c/o ANERA, P.O.Box 19982,
Jerusalem via ISRAEL
E-mail : jvc@netvision.net.il

アフガニスタン AFGHANISTAN :

JALALABAD OFFICE
Jalalabad, Afghanistan
Tel : +873-761213471(衛星電話)